



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

2023年度決算説明会資料

2024年6月10日

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 2024年3月期の実績

利益の状況①	P 3
利益の状況②	P 4
貸出金の推移	P 5
預金等・預り資産の推移	P 6
運用・調達実績	P 7
役務取引等利益の推移①	P 8
役務取引等利益の推移②	P 9
経費の推移	P10
貸出金の状況	P11
与信関係費用・不良債権の状況	P12
有価証券の状況	P13
連結決算の状況	P14
2025年3月期の業績予想①	P15
2025年3月期の業績予想②	P16
2025年3月期の業績予想（参考）	P17
金利上昇シミュレーション	P18
企業価値向上に向けた取組み	P19
株主資本コスト・PBRおよびROE	P20

自己資本比率	P21
株主還元	P22
政策保有株式の縮減	P23

第2章 主な業務運営施策

長期ビジョン・中期経営計画	P25
営業推進態勢	P26
法人戦略①	P27
法人戦略②	P28
個人戦略①	P29
個人戦略②	P30
地域活性化戦略	P31
グループ戦略	P32
チャネル戦略	P33
デジタル戦略	P34
人材戦略	P35
有価証券戦略	P36
アライアンス戦略	P37
サステナビリティ戦略	P38
業務改善計画の概要	P39
主要施策の実施状況	P40



第1章 2024年3月期の実績



利益の状況①

- ・資金利益は、貸出金利息と有価証券利息の増加により、前年比 **28億円増加の431億円**。4年連続の増益
- ・役務取引等利益は、法人関連手数料が増勢を維持したものの、個人関連手数料の減少により、前年比 **3億円減少の95億円**
- ・経費は、生産性向上に向けた戦略投資とメリハリあるコスト管理を両立し、前年並みの **344億円**
- ・コア業務純益は、前年比 **10億円増益の163億円**

2024年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
業務粗利益	1	490	△0
資金利益	2	431	28
役務取引等利益	3	95	△3
その他業務利益	4	△36	△25
経費 (△)	5	344	0
うち人件費(△)	6	164	△2
うち物件費(△)	7	157	2
コア業務純益	8	163	10
実質業務純益	9	146	△0

前年比増減要因

【資金利益】

(主な増加要因)

貸出金利息 (V要因)	6.7億円
同 (R要因)	13.1億円
有価証券利息 (V要因)	14.8億円
同 (R要因)	11.3億円

(主な減少要因)

外貨調達	16.1億円
------	--------

【役務取引等利益】

法人関連	0.3億円
個人関連	△8.9億円
団信支払保険料 (△)	△2.5億円

【債券関係損益】

売却益	△60.2億円
売却損 (△)	△58.4億円
償還損 (△)	9.7億円
計	△11.5億円

【経費】

人件費	△2.5億円
物件費	2.9億円
税金	0.1億円



利益の状況②

- ・与信関係費用は、一般貸倒引当金の取崩し等により、前年比 **4 億円減少の 5 億円**
- ・株式関係損益は、前年比 **4 億円増加の 10 億円**
- ・経常利益は、前年比 **7 億円増加の 151 億円**となり、4年連続増益
- ・当期純利益は、前年比おおよそ **4 億円（3.9 億円）増加の 107 億円**となり、5年連続増益

2024年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1	△ 29	△ 27
業務純益	2	175	26
臨時損益	3	△ 24	△ 18
株式関係損益	4	10	4
不良債権処理費用 (△)	5	41	24
その他	6	6	1
経常利益	7	151	7
特別損益	8	△0	0
税引前当期純利益	9	151	8
法人税等合計(△)	10	43	4
当期純利益	11	107	3
(参考)与信関係費用 (△)	12	5	△ 4

前年比増減要因

【与信関係費用 (△)】 5億円 (△ 4億円)
 一般貸倒引当金繰入額 (△) △29億円 (△27億円)
 コロナ対応の引当金を全額取崩し
 不良債権処理費用 (△) 41億円 (+ 24億円)
 [個別貸倒引当金繰入額 (△) 38億円 (+ 22億円)]
 大口先に対する追加引当を実施

【株式関係損益】
 株式等売却益 15.8億円 (+ 5.5億円)
 株式等売却損(△) 4.9億円 (+ 0.9億円)
 株式等償却(△) 0.0億円 (△0.3億円)

貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比 **851億円（年率2.1%）増加の4兆67億円**
- ・事業性貸出は、ポストコロナの設備・運転資金需要に応え、**年率2.7%増加**
- ・非事業性貸出は、住宅ローン需要等を取り込み、**年率2.8%増加**

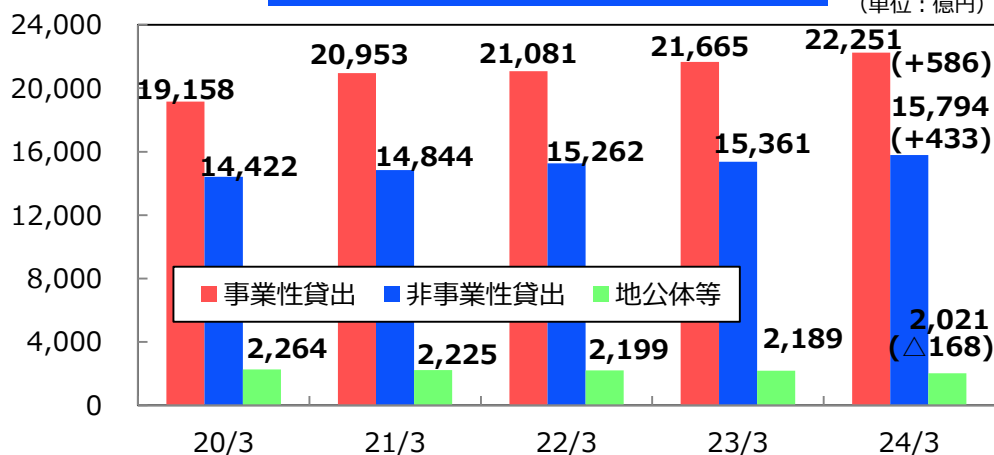
貸出金の推移

（単位：億円）

項 目	2020/3	21/3	22/3	23/3	24/3
期 末 残 高	35,845	38,023	38,543	39,216	40,067
増 加 額	490	2,177	520	673	851
伸 び 率	1.3%	6.0%	1.3%	1.7%	2.1%
残高内訳					
事業性貸出	19,158	20,953	21,081	21,665	22,251
非事業性貸出	14,422	14,844	15,262	15,361	15,794
地公体等	2,264	2,225	2,199	2,189	2,021

貸出金内訳の推移

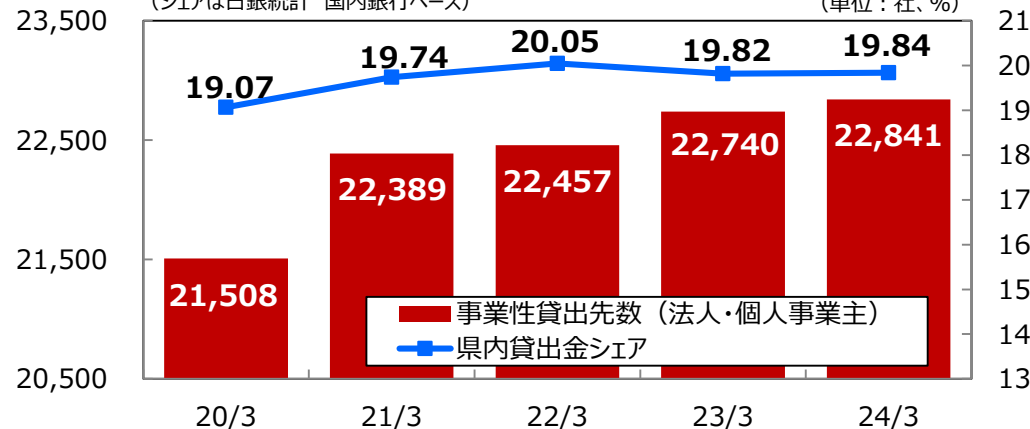
（単位：億円）



事業性貸出先数および県内貸出金シェアの推移

（シェアは日銀統計 国内銀行ベース）

（単位：社、%）





預金等・預り資産の推移

- ・預金等残高は、前年比 **1,207 億円（年率 2.4%）増加**の 5 兆 2 7 7 億円
- ・預り資産残高は、前年比 **901 億円（年率 8.8%）増加**の 1 兆 1,137 億円

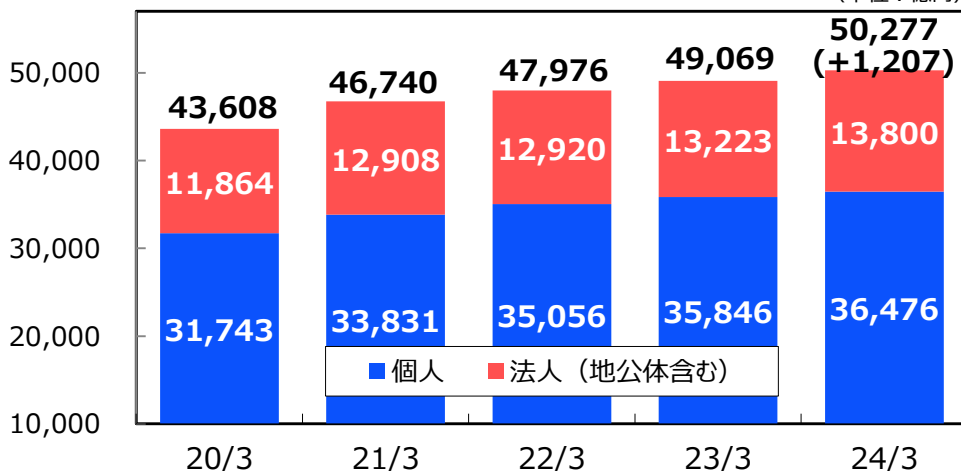
預金等の推移

（単位：億円）

項	目	2020/3	21/3	22/3	23/3	24/3
	預金等残高(末残)	43,608	46,740	47,976	49,069	50,277
	伸び率	1.6%	7.1%	2.6%	2.2%	2.4%
内 訳	預金残高（末残）	42,149	45,917	47,634	48,808	49,782
	NCD残高（末残）	1,458	823	342	260	495
	預り資産残高	8,281	8,964	9,518	10,236	11,137
	伸び率	0.6%	8.2%	6.1%	7.5%	8.8%

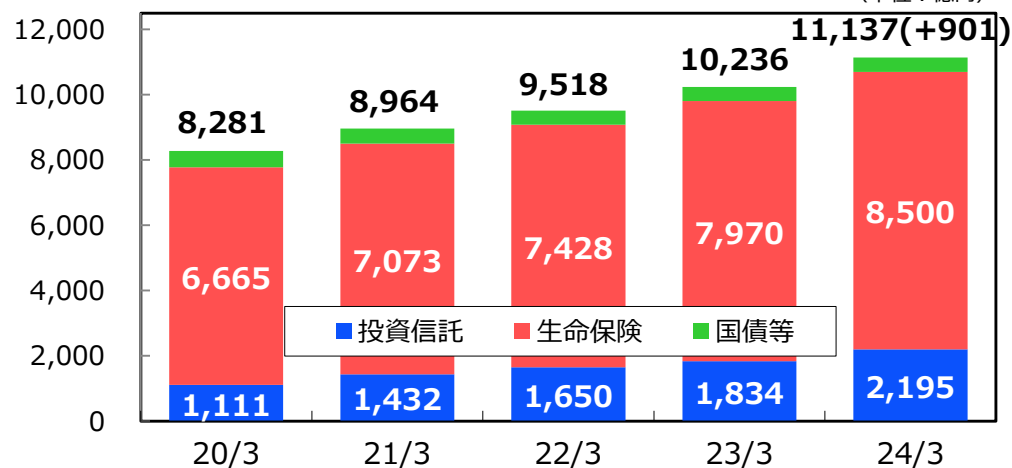
預金等残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

（単位：億円）





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比 **713億円（年率1.8%）** の増加
- ・貸出金利回りは、**3.4**ベースポイント改善

期中平残

(単位：億円)

項 目	2024年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸 出 金	39,193	713	1.8%
有 価 証 券	9,371	1,322	16.4%
預 金 等 (NCDを含む)	49,370	986	2.0%

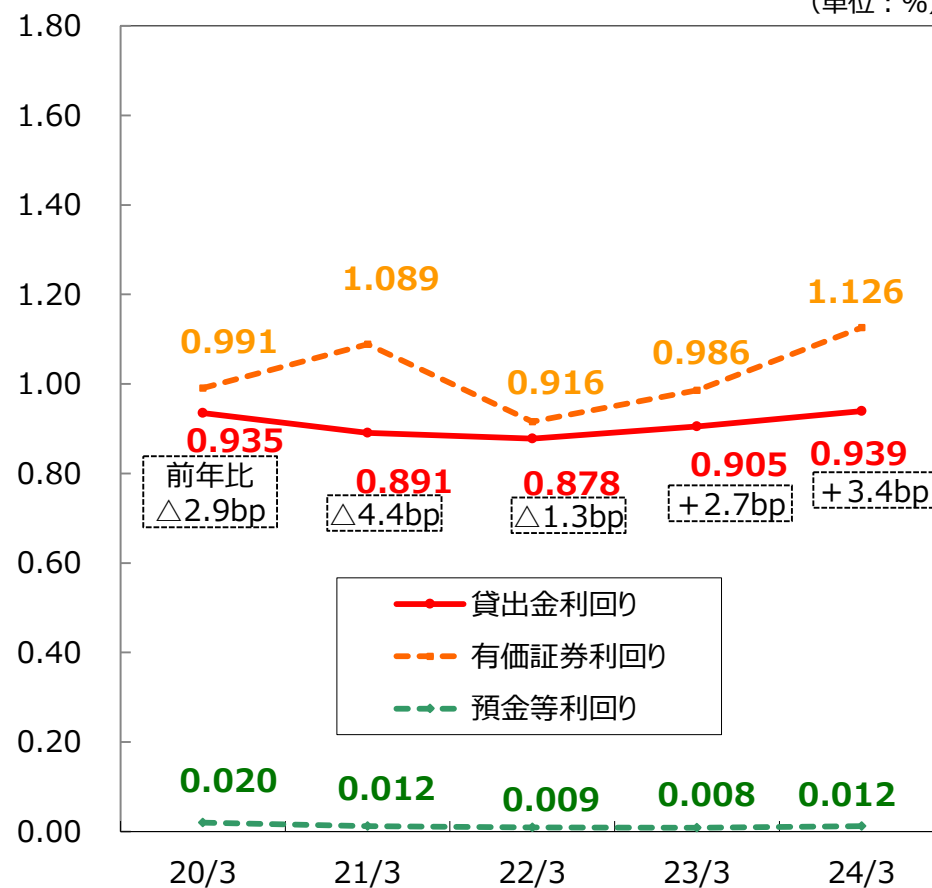
利回り等

(単位：%)

項目		2024年3月期	前年比
資金運用利回り	1	0.959	0.048
貸出金利回り	2	0.939	0.034
(円貸出金利回り)	3	(0.857)	(0.000)
有価証券利回り	4	1.126	0.140
預金等利回り	5	0.012	0.004
<預金等貸出金利回差>	6	0.927	0.030
資金調達原価	7	0.764	0.032
総資金利鞘	8	0.195	0.016

利回り等推移

(単位：%)



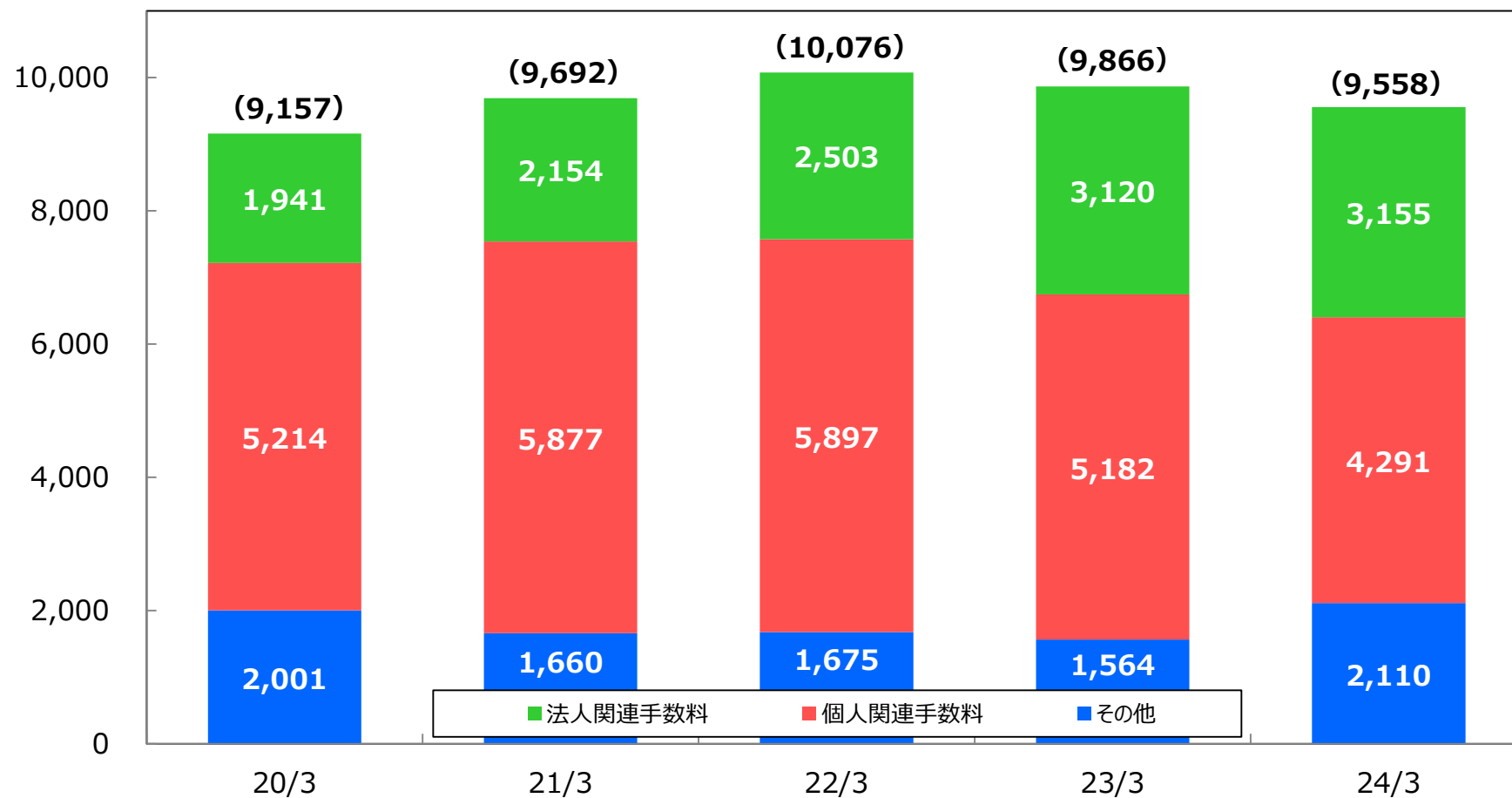


役務取引等利益の推移①

- ・役務取引等利益は、前年比△ 3 億円の 9 5 億円
- ・法人および個人への課題解決に注力し、9 0 億円台の水準を確保

() は合計

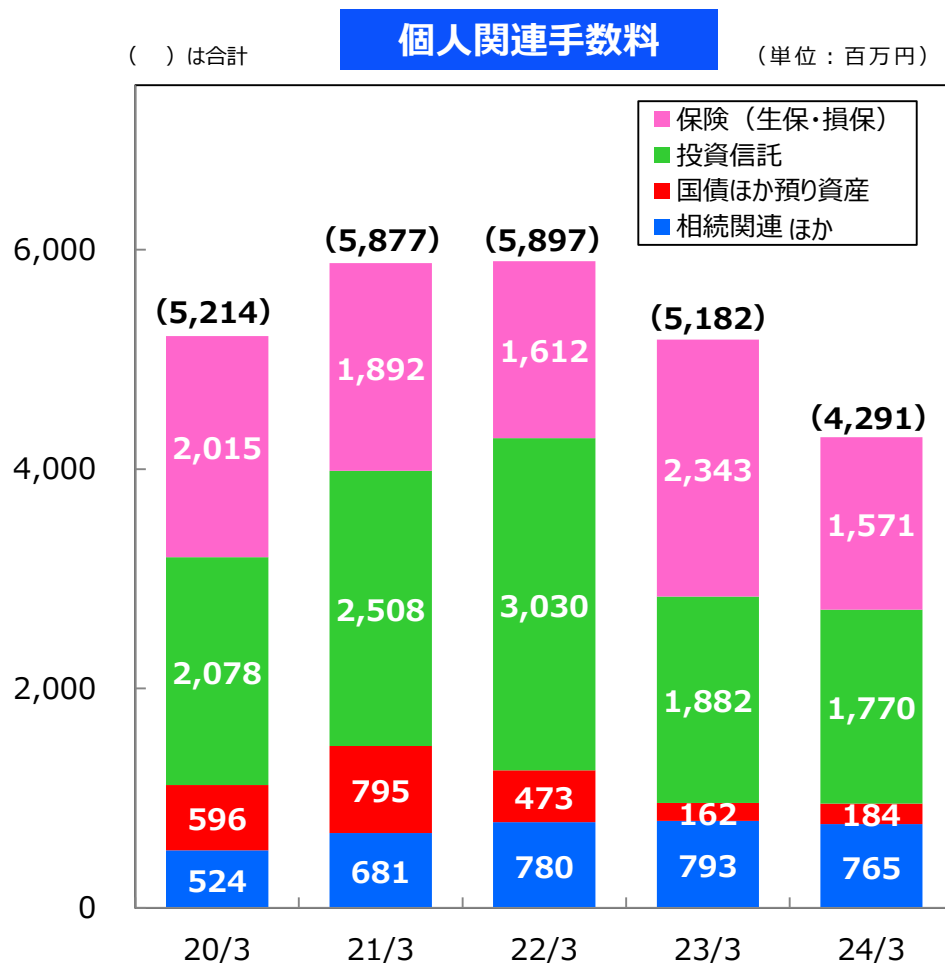
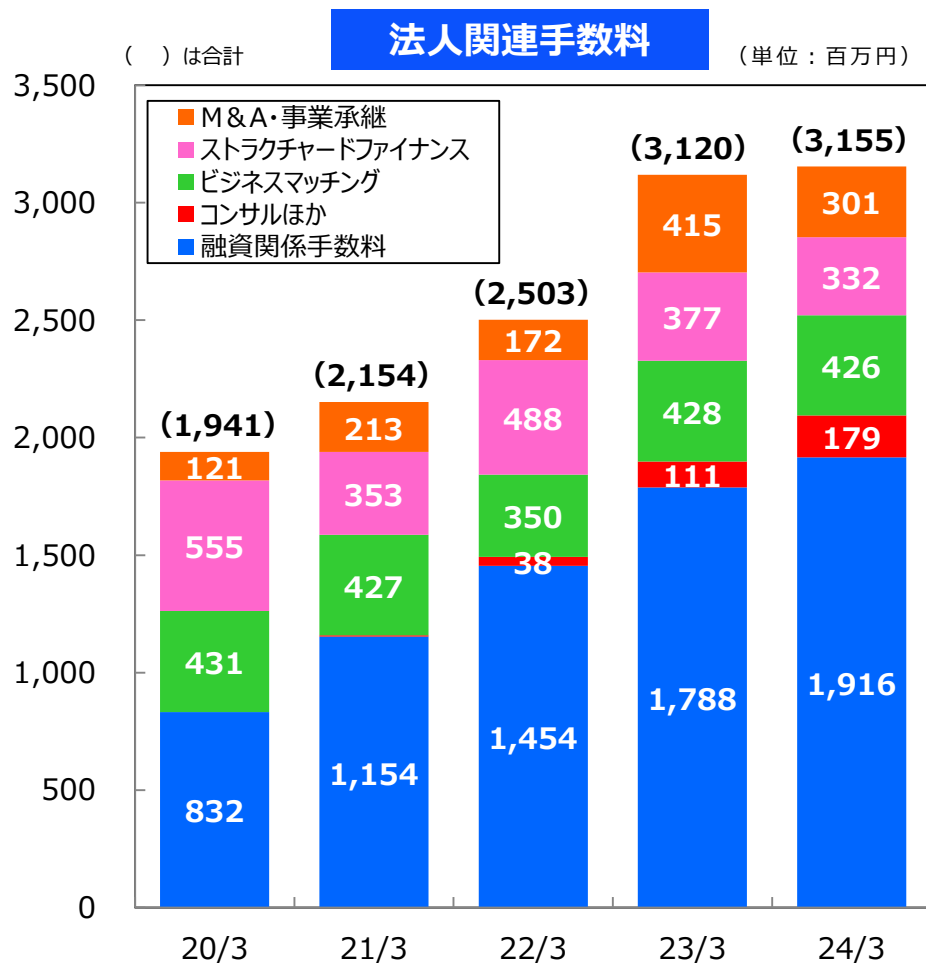
(単位：百万円)





役務取引等利益の推移②

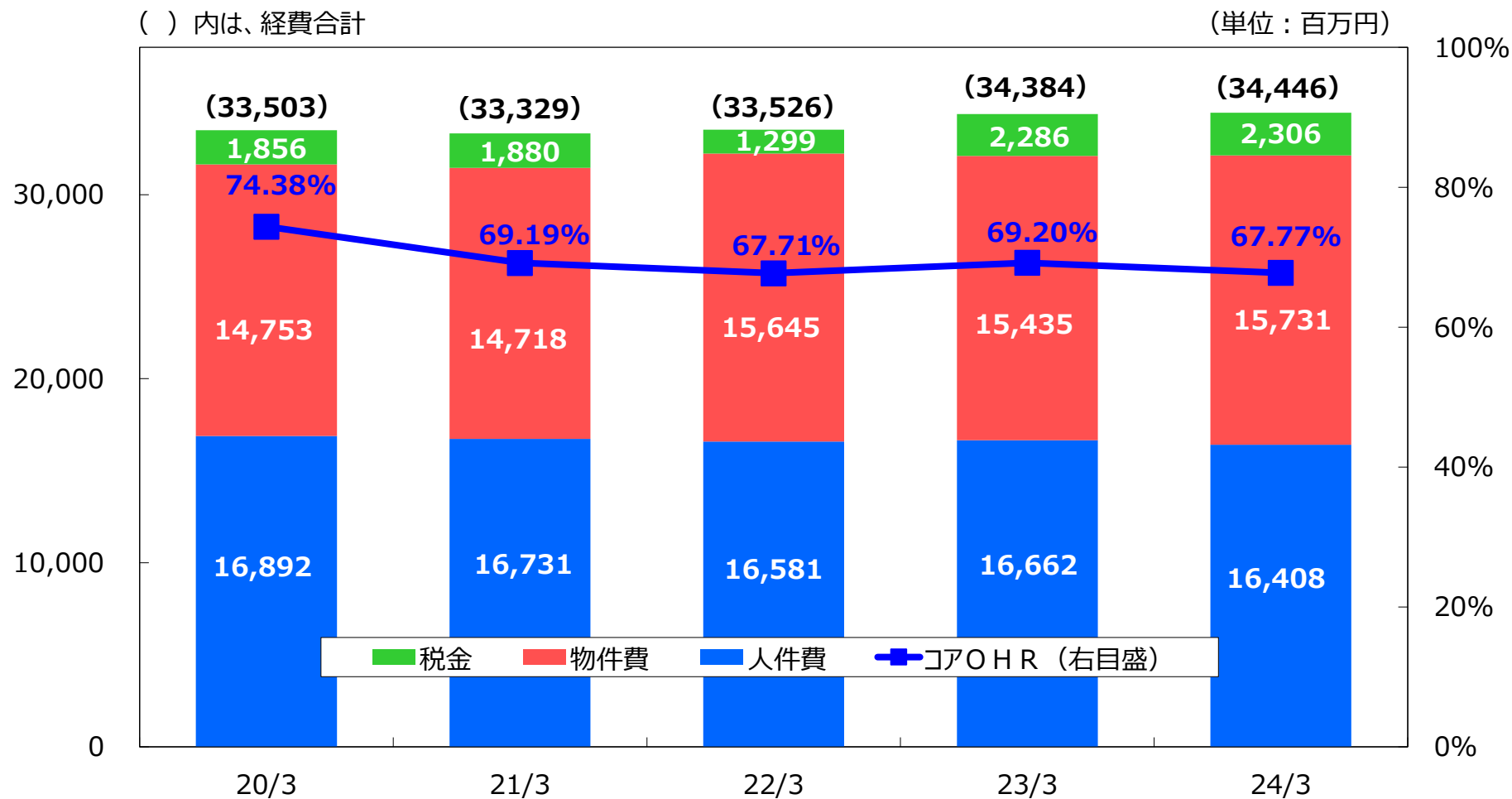
- ・法人関連手数料は、取引先の伴走支援徹底により過去最高を更新
- ・個人関連手数料は、フローからストック重視の預り資産営業態勢への転換を進めるなか、お客さまの商品選好の変化も影響し、前年比減少





経費の推移

・物件費・人件費ともにメリハリあるコスト管理の徹底により、コアOHRは1.43ポイント低下の67.77%





貸出金の状況

- ・業種別のポートフォリオは、再開発等が各所で進む埼玉の地域性を反映し不動産業のウェイトが高いものの、概ね分散
- ・不動産業向け貸出は、地元の中小・中堅企業が中心

業種別貸出金の状況

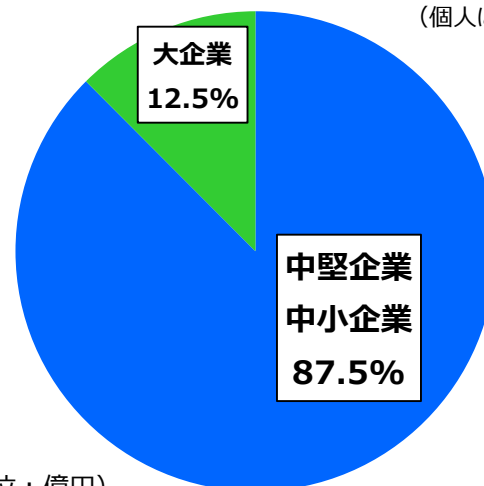
(単位：億円)

	24/3	23/3	前年比		構成比 (24/3)
			増減額	増減率	
合計	40,067	39,216	851	2.1%	100.0%
製造業	3,620	3,519	101	2.8%	9.0%
農業・林業・鉱業	50	51	△ 1	△2.2%	0.1%
建設業	2,065	2,050	14	0.7%	5.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	468	453	14	3.2%	1.1%
情報通信業	137	141	△ 3	△2.5%	0.3%
運輸業・郵便業	1,645	1,599	46	2.9%	4.1%
卸売業・小売業	2,943	3,060	△ 116	△3.8%	7.3%
金融業・保険業	1,706	1,654	52	3.1%	4.2%
不動産業・物品賃貸業	10,596	10,190	406	3.9%	26.4%
うち個人による貸家業	4,533	4,377	155	3.5%	11.3%
各種サービス業	3,525	3,294	231	7.0%	8.8%
うち飲食	179	167	12	7.1%	0.4%
" 宿泊	13	14	△0	△4.7%	0.0%
" 生活関連・娯楽	368	376	△ 7	△2.0%	0.9%
" 医療・福祉	1,035	966	69	7.1%	2.5%
地方公共団体	2,005	2,169	△ 163	△7.5%	5.0%
その他	11,299	11,030	269	2.4%	28.2%

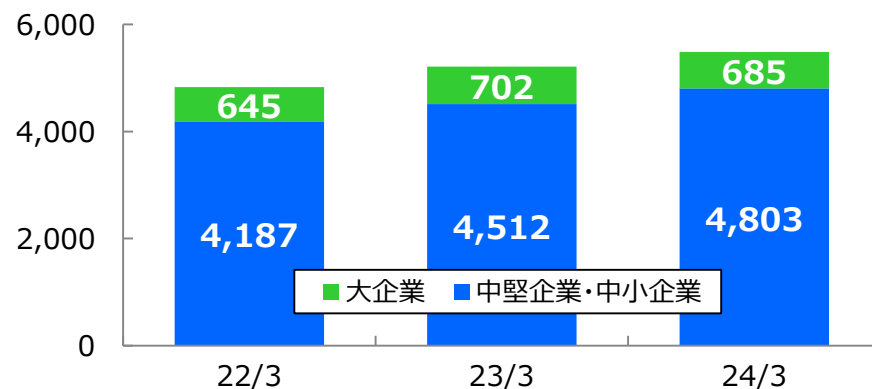
不動産業向け貸出の状況

構成割合

(個人による貸家業を除く)



残高推移 (単位：億円)



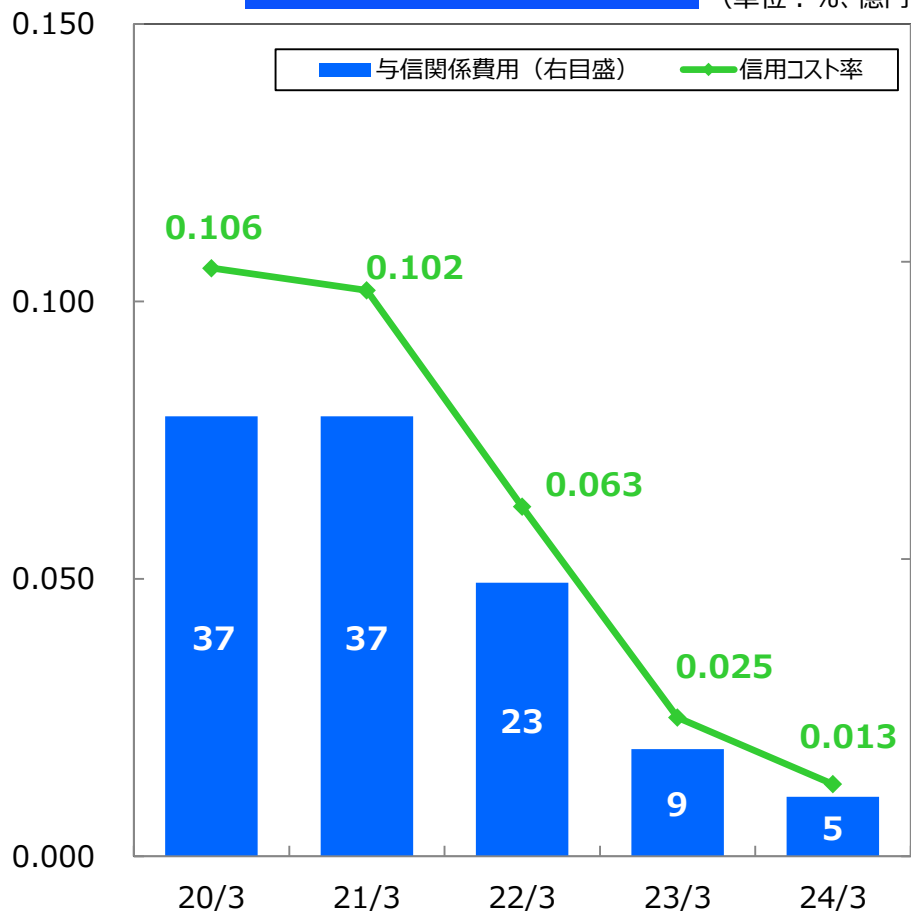


与信関係費用・不良債権の状況

- ・与信関係費用は、前年比 4 億円減少の 5 億円。信用コスト率は、1.3ベースポイントと低位であり、急増の兆候はない
- ・不良債権残高および比率はともに改善しており、貸出の健全性は十分保たれている

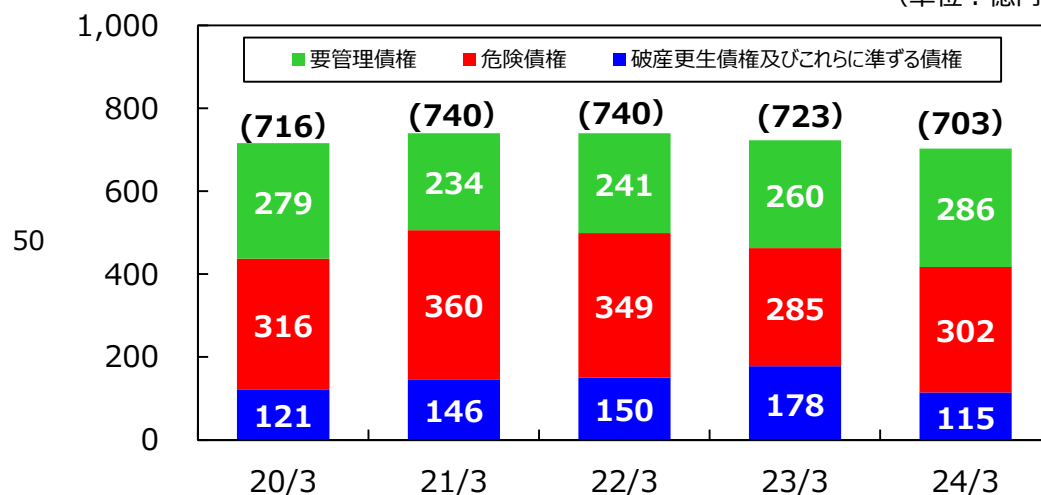
与信関係費用の推移

(単位：％、億円)



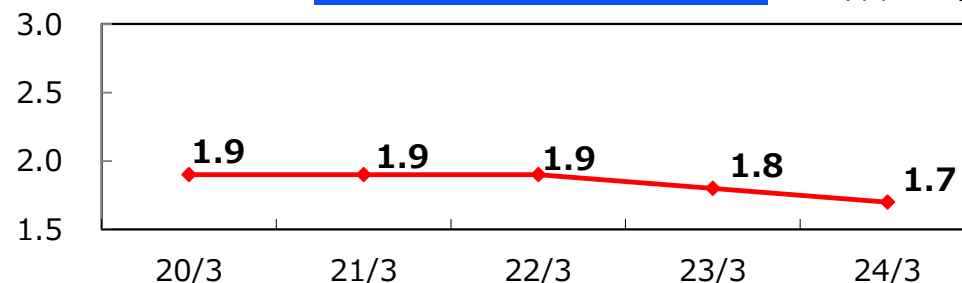
不良債権残高の推移

(単位：億円)



不良債権比率の推移

(単位：％)

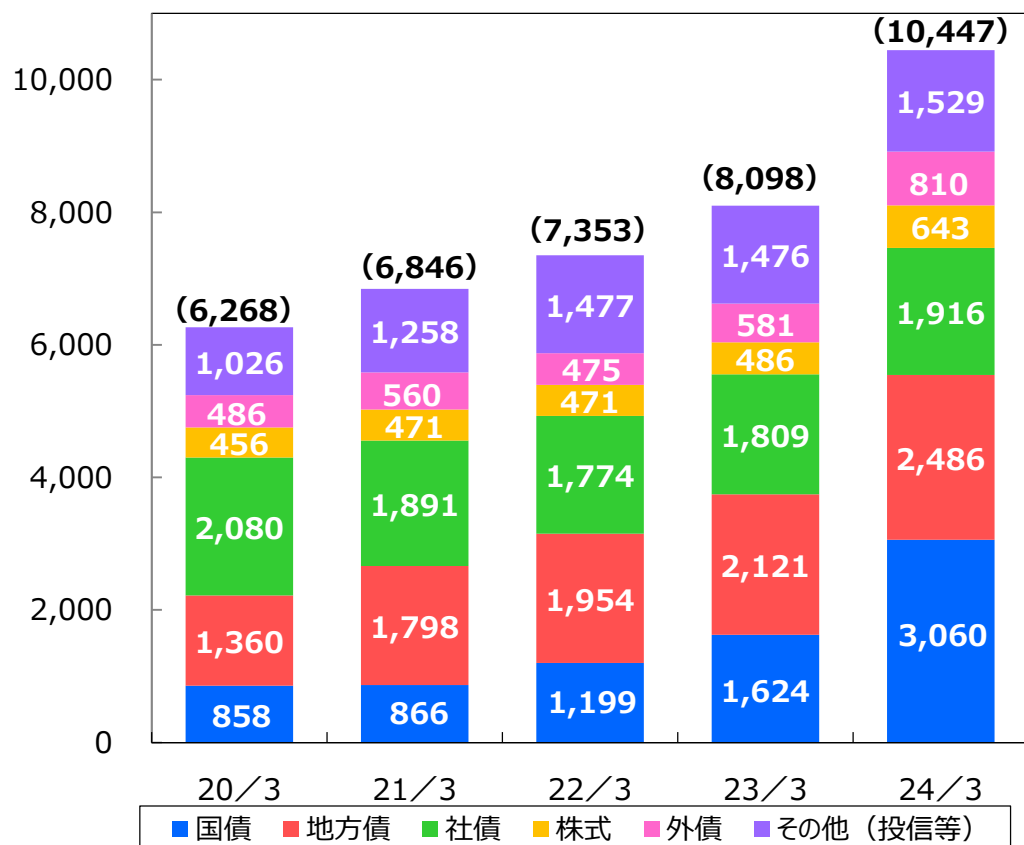


有価証券の状況

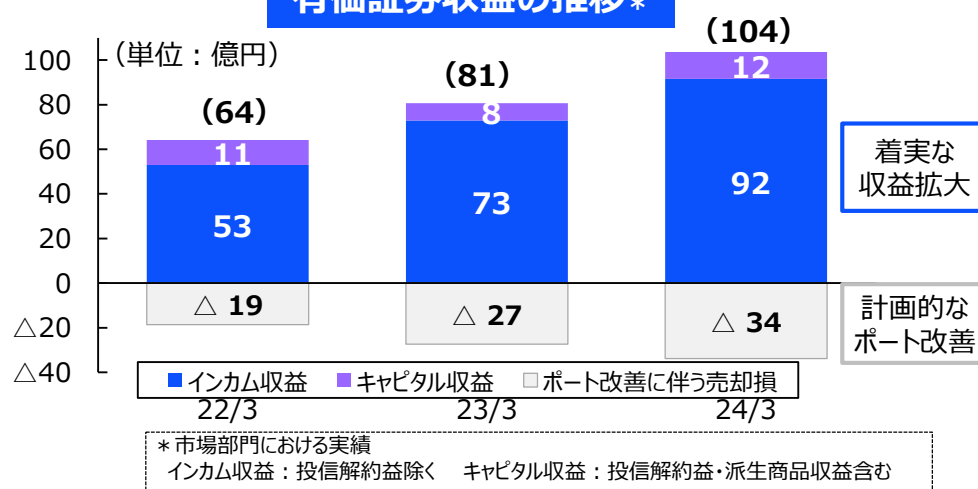
- ・金利上昇局面を捉え運用残高を積上げ
- ・外債を中心に高利回りの債券等への入れ替えを行い、ポートフォリオ改善を図りながらインカム収益を増強
- ・アセットスワップやオプション取引等、機動的なオペレーションによりキャピタル収益も確保

有価証券残高の内訳推移

(単位：億円)



有価証券収益の推移*



評価損益*

(単位：億円)

国債	△44
地方債	△37
社債	△36
株式	387
外債	△13
その他（投信等）	△72
合計	182

* その他有価証券



連結決算の状況

・経常利益は**162億円**、親会社株主に帰属する当期純利益は **112億円**

前年比較

(単位：億円)

項 目	2024/3期	23/3期	前年比
経 常 収 益	810	819	△ 8
経 常 利 益	162	156	6
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	112	108	3

連単比較

(単位：億円)

項 目	連結		連単差額	連単倍率
	2024/3期	単体		
経 常 収 益	810	685	125	118.2%
経 常 利 益	162	151	10	107.2%
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益	112	107	5	104.8%



2025年3月期の業績予想①

- ・資金利益は、貸出金利息の増勢が続くものの、有価証券利息減少および預金等利息の増加により、前年比 **2 億円減少の 4 2 9 億円**
- ・役務引等利益は、法人・個人の課題解決提案への注力により、前年比 **1 8 億円増加の 1 1 3 億円**
- ・経費は、人的資本およびデジタルへの投資を強化し、前年比 **1 3 億円増加の 3 5 7 億円**
- ・コア業務純益は、前年並みの **1 6 3 億円**

【ボリューム面の前提】

項目	予想	年間増加（年率）
貸出金残高	40,870億円	803億円（2.0%）
預金等残高	51,000億円	723億円（1.4%）
預り資産残高	12,096億円	959億円（8.6%）

【単体】

（単位：億円）

	番号	予想	前年比
業務粗利益	1	517	27
資金利益	2	429	△2
役務取引等利益	3	113	18
その他業務利益	4	△25	11
経費（△）	5	357	13
コア業務純益	6	163	0
実質業務純益	7	160	14

前年比増減要因

【資金利益】

- ・貸出金利息は、ボリューム拡大要因により増加
- ・有価証券利息は、海外利下げによる減少を想定
- ・預金等利息は、4月以降の引上げを反映し増加

主な増減要因

（増加）貸出金利息（V要因）	6億円
有価証券利息（V要因）	13億円
（減少）貸出金利息（R要因）	4億円
有価証券利息（R要因）	18億円
預金利息等（△）	7億円

【役務取引等利益】

抜本的に再編した本部営業部門の支援のもと、お客さま起点の課題解決に注力

法人関連	+12億円
個人関連	+8億円（うち、預り資産 +6億円）

【経費】

- ・ベースアップや研修充実等、人的資本への投資強化
- ・デジタルコミュニケーション基盤などの戦略投資

人件費	+6億円	物件費	+7億円
税金	△1億円		



2025年3月期の業績予想②

- ・与信関係費用は、一般貸倒引当金の戻入要因剥落などにより、前年比 **8 億円増加の 13 億円**
- ・株式関係損益は、前年比 **6 億円減少の 4 億円**
- ・経常利益は、前年比 **11 億円増加の 162 億円**（5 年連続増益）
- ・当期純利益も、前年比 **11 億円増加の 118 億円**（6 年連続増益）

【単体】

（単位:億円）

	番号	予想	前年比
一般貸倒引当金繰入額（△）	1	△0	29
業務純益	2	160	△15
臨時損益	3	1	25
うち株式関係損益	4	4	△6
うち不良債権処理費用（△）	5	16	△25
経常利益	6	162	11
当期純利益	7	118	11
（参考）与信関係費用	8	13	8

【連結】

経常利益	9	173	11
親会社株主に帰属する当期純利益	10	122	10

前年比増減要因

【与信関係費用】

前年比

13億円（+8億円）

一般貸倒引当金繰入額（△） △0億円（+29億円）

不良債権処理費用（△） 16億円（△25億円）

[個別貸倒引当金繰入額（△） 13億円（△25億円）]

【株式関係損益】

前年比

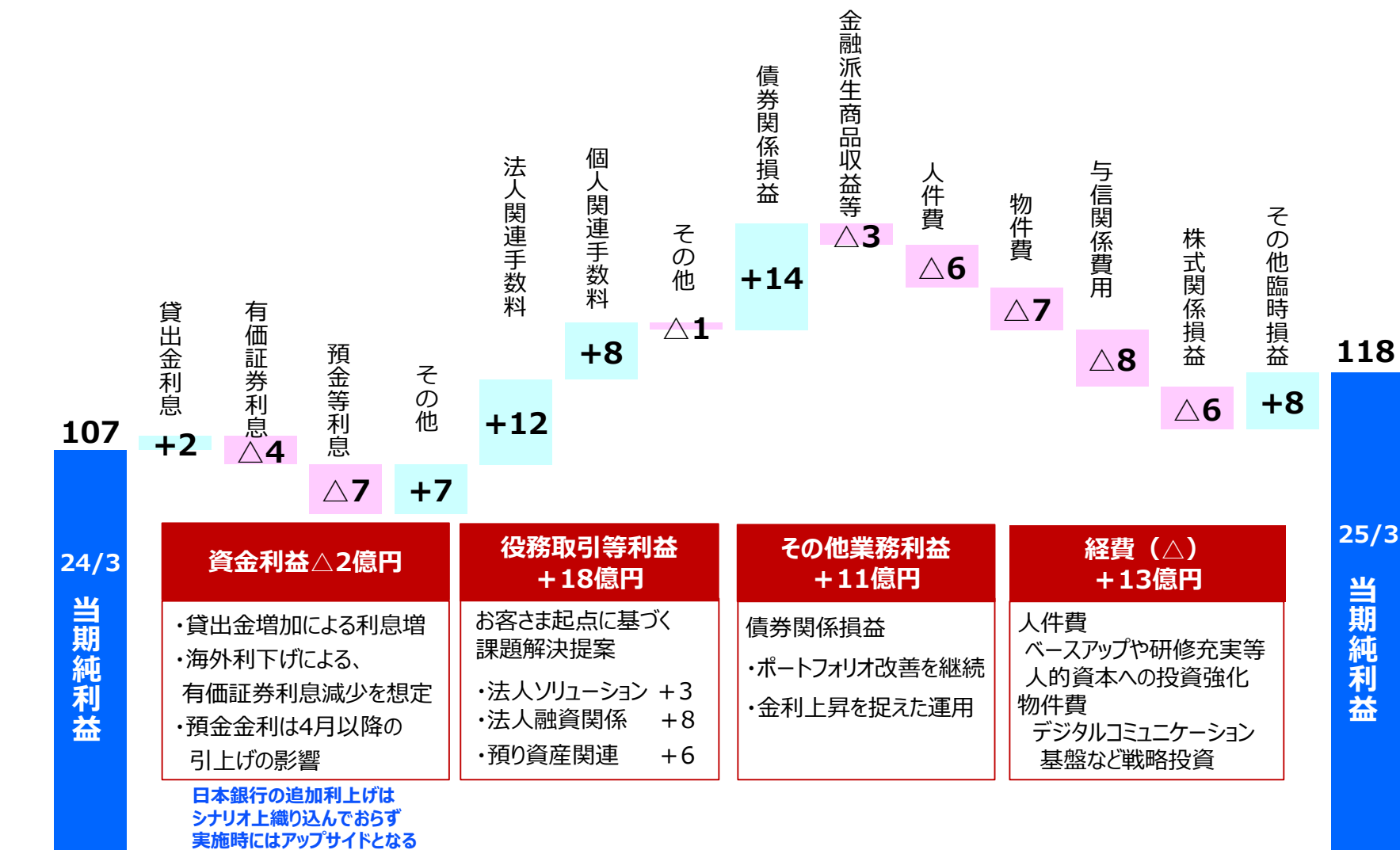
株式等売却益 4億円（△11億円）

株式等売却損（△） — （△4億円）

株式等償却（△） — （0億円）



2025年3月期の業績予想（参考：利益の増減要因）

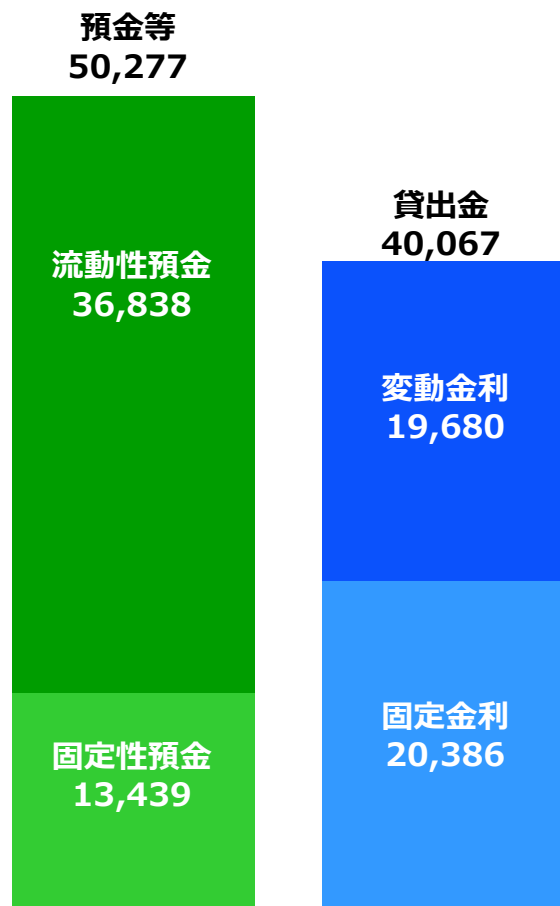




金利上昇シミュレーション

預貸金の状況 (24年3月)

(単位：億円)

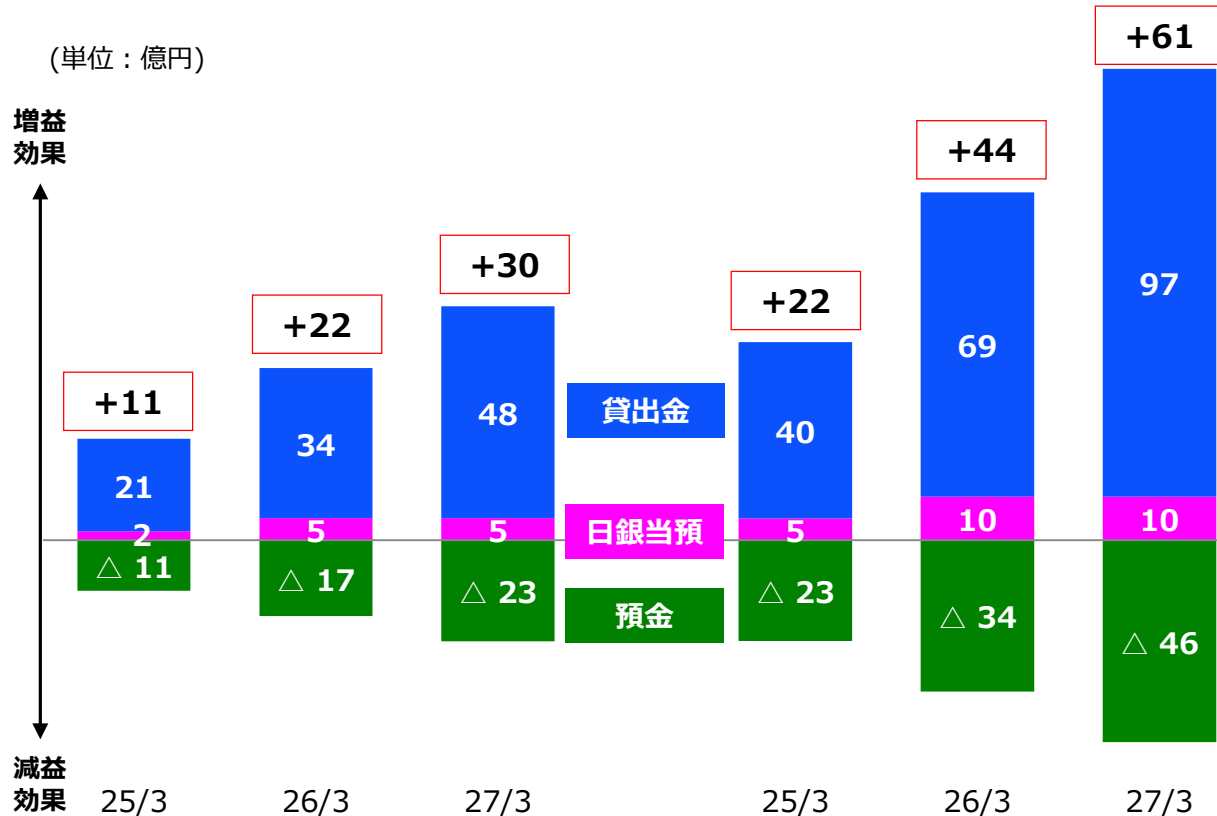


収益への影響シミュレーション

シナリオ1
2024年9月に
政策金利 0.25%引上げ

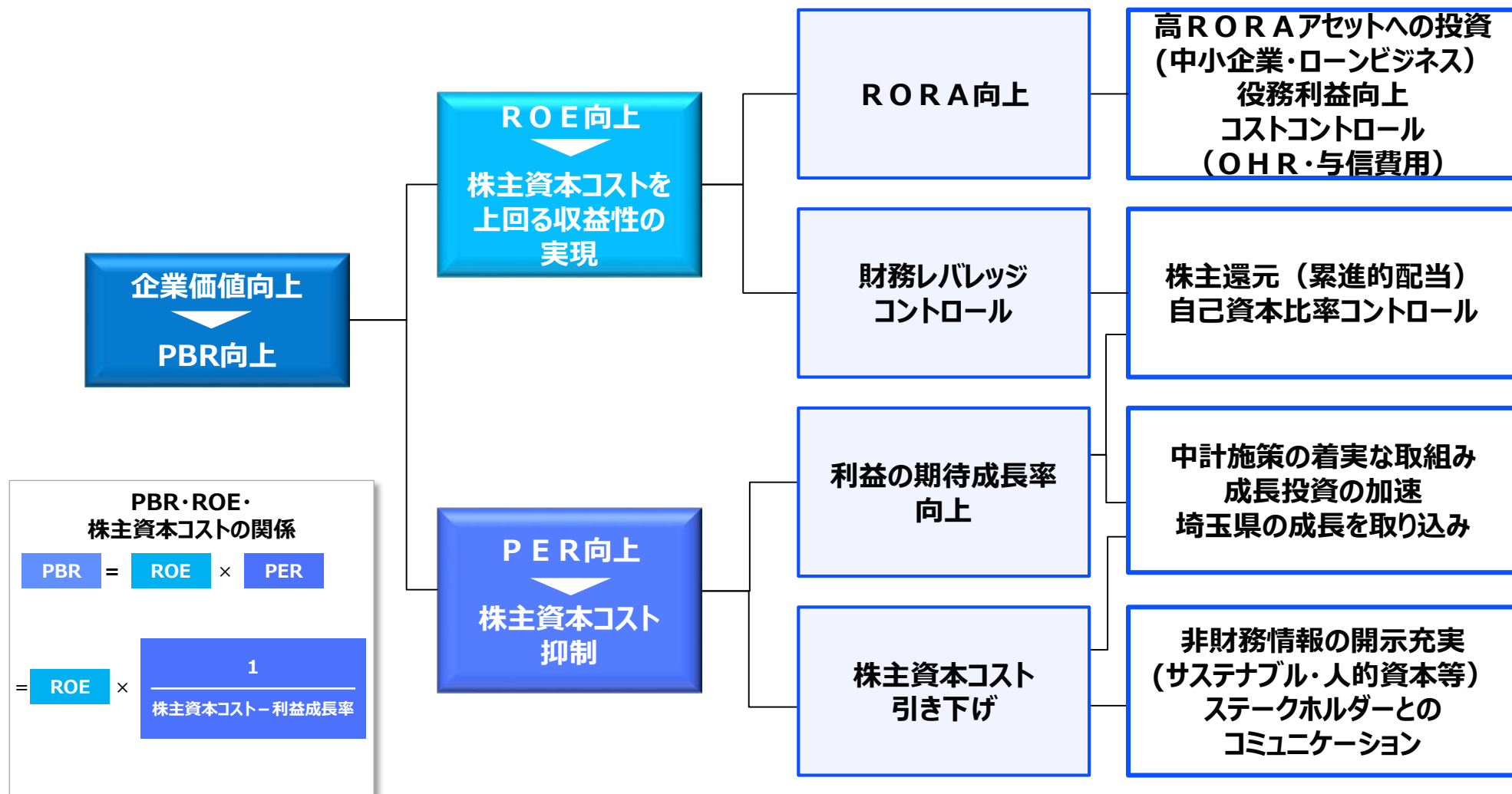
シナリオ2
2024年9月に
政策金利 0.50%引上げ

(単位：億円)





企業価値向上に向けた取組み（PBRロジックツリー）





株主資本コスト・PBRおよびROE

- ・株主資本コストは、6%～11%程度と想定
- ・PBRは、足元で約0.4倍。ROEは、4.27%であり、株主資本コストを上回る収益性実現への取組みが課題

株主資本コスト

株主資本コストはCAPMに基づき算定した6%程度と株式益利回りによる11%程度との幅をもって認識

CAPMに基づき算定した株主資本コスト	6%程度
株式益利回りによる株主資本コスト	11%程度

CAPMに基づく株主資本コスト

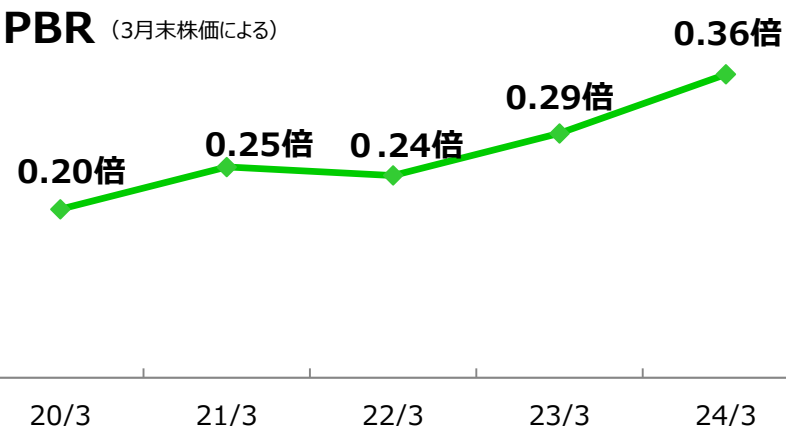
$$= \text{リスクフリーレート} + \beta \text{値} \times \text{期待収益率}$$

リスクフリーレート	: 10年国債利回り
β値	: TOPIXを基準
期待収益率	: TOPIXの予想収益率

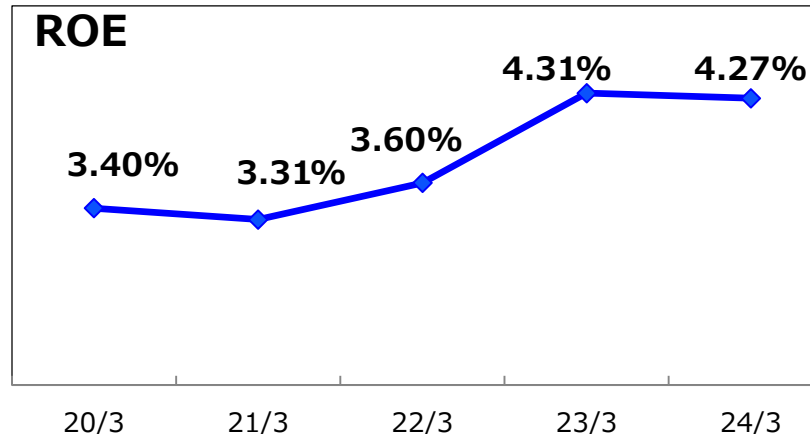
$$\text{株式益利回りによる株主資本コスト} = \frac{1}{\text{PER}}$$

PBRおよびROE

PBR (3月末株価による)



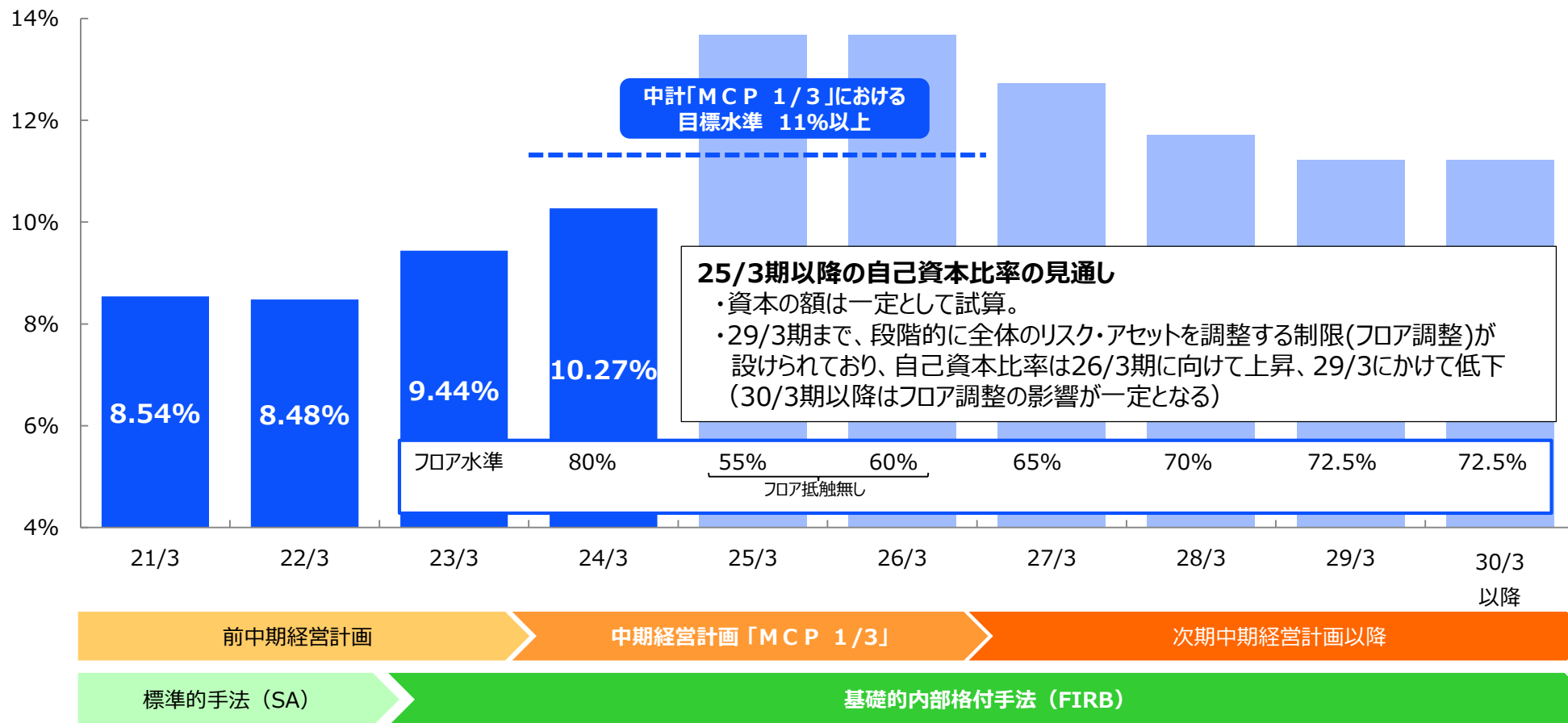
ROE





自己資本比率

- ・自己資本比率（連結）は、10.27%（バーゼルⅢ最終化基準）
- ・健全性を維持しつつ、成長に向けたリスクテイクや株主還元のバランスに配慮したコントロールを行う



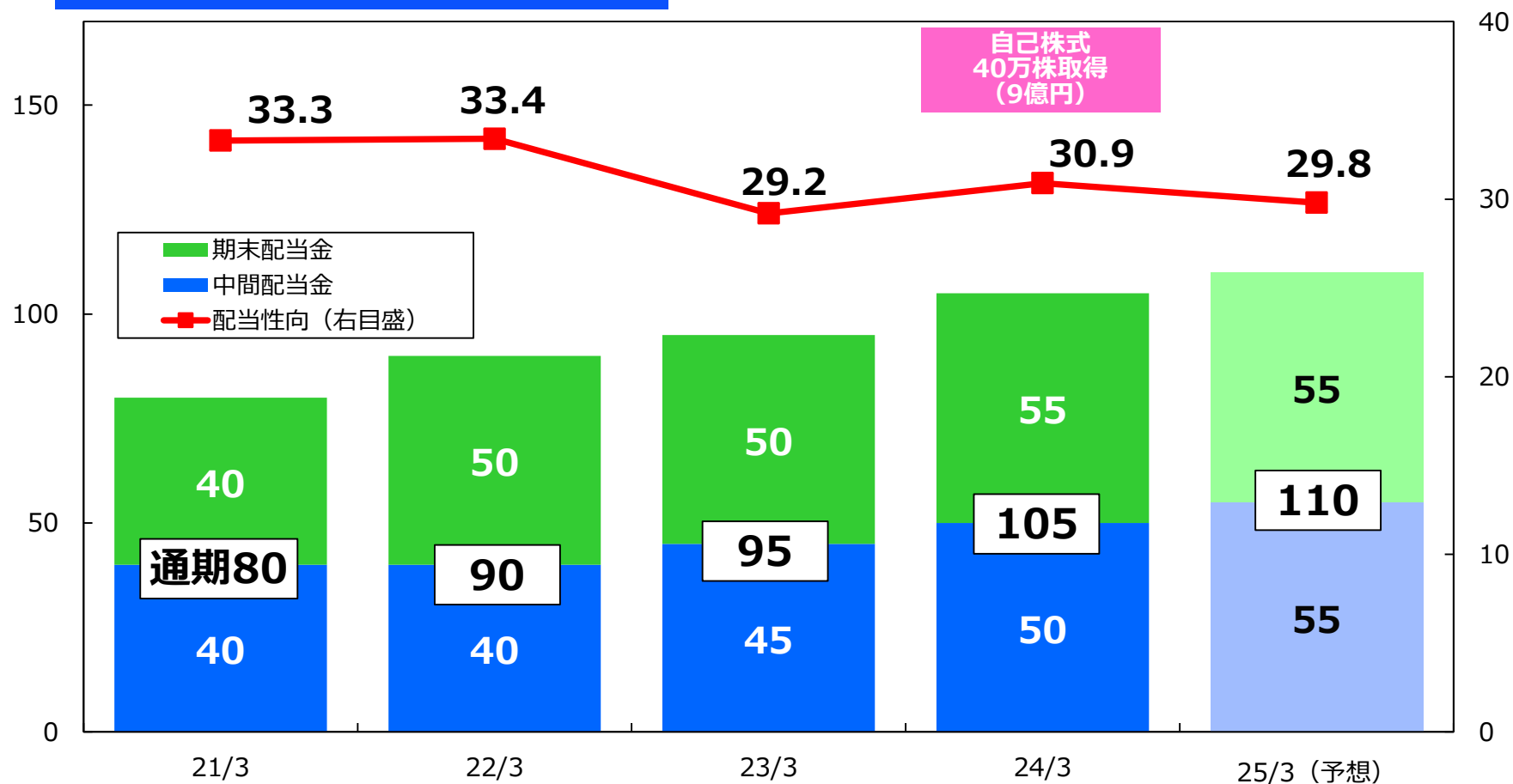


株主還元

- ・2022年3月期より増配を継続。2025年3月期の1株当たり配当金は110円を計画（4期連続の増配）
- ・配当性向30%以上を目標に累進的配当を目指しながら、自己株式取得も機動的に行っていく方針

配当金・配当性向（連結）の推移

（単位：円、％）

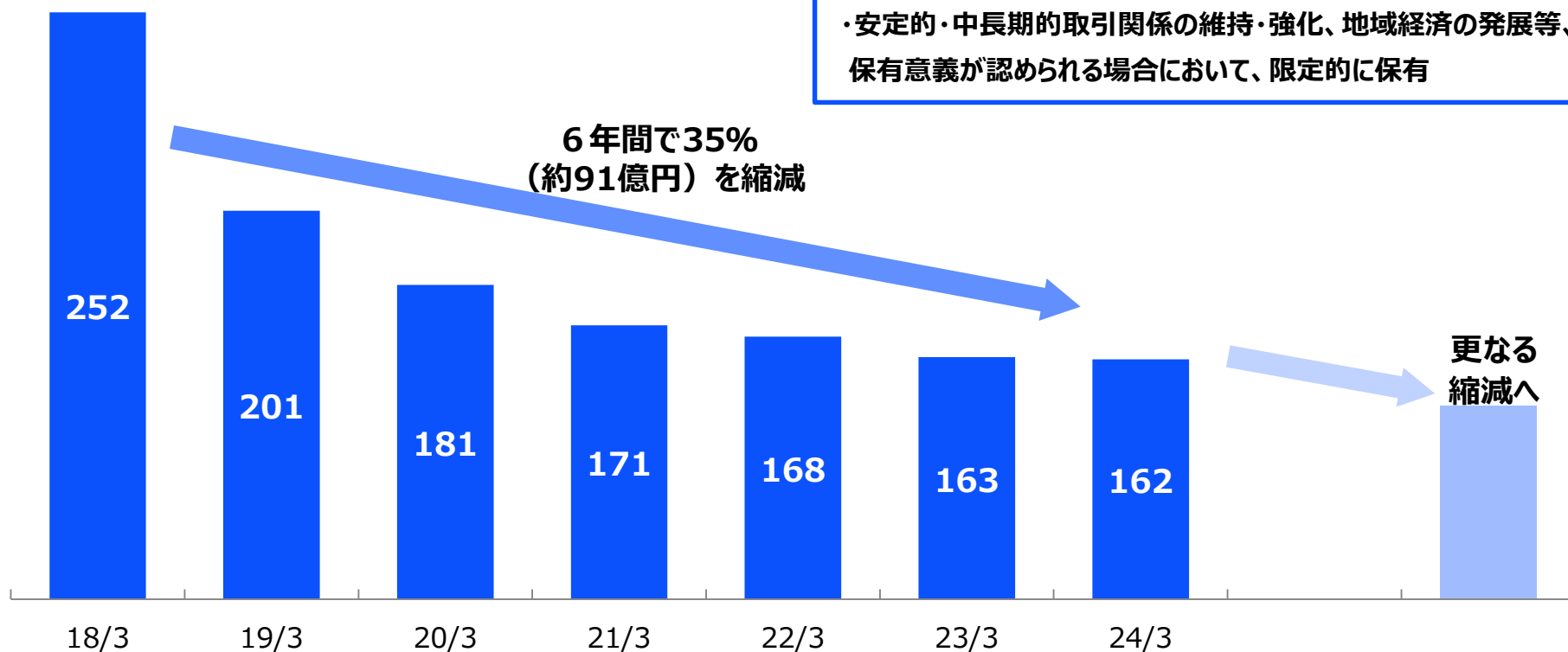




政策保有株式の縮減

- ・政策保有株式は、6年間で35%（約91億円）を縮減
- ・原則縮減の方針のもと、取引先等との対話に引き続き努めていく

政策保有上場株式（期末簿価）の推移（単位：億円）



- ・取引先等と十分な対話を経た上で縮減していくことを基本とする
- ・安定的・中長期的取引関係の維持・強化、地域経済の発展等、保有意義が認められる場合において、限定的に保有



第2章 主な業務運営施策



長期ビジョン・中期経営計画

長期ビジョン

「MCP」 Musashino mirai-Creation Plan

多彩な価値を結集し、地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く

ビジョン実現に向けた道筋

第1ステージ：中計「MCP 1/3」
(2023/4～2026/3)

第2ステージ：次期中計
(2026/4～2029/3)

最終ステージ：次々期中計
(2029/4～2033/3)

中期経営計画

「MCP 1/3 (ワンサード)」

2つの 主要テーマ

リアルとデジタルを融合し、
地域・お客さまと共に歩む

あらゆる価値を認め合い、
多彩な人材が躍動する

目指す ビジネスモデル

デジタル・人的資本への投資を通じてサステナブルな経営基盤を構築するとともに、
サービスレベル向上・顧客接点の増強によって、お客さま満足の最大化を目指していく

具体的戦略

営業推進態勢	法人戦略	個人戦略	地域活性化戦略	グループ戦略	チャンネル戦略
デジタル戦略	人材戦略	有価証券戦略	アライアンス戦略	サステナビリティ戦略	経営管理態勢

目標指標 (26/3)

24/3
実績

コア業務純益	親会社株主に帰属 する当期純利益	コアOHR (連結)	自己資本比率 (連結)	ROE (連結)
200億円	130億円	65%以下	11%以上	4.5%以上
163億円	112億円	69.01%	10.27%	4.27%



営業推進態勢

全てのお客さまのあらゆるニーズにお応えする態勢の構築

お客さま起点の営業態勢

本部営業部門を「法人」「個人」のセグメントに基づき抜本的に再編、より実効性ある営業店支援態勢を構築



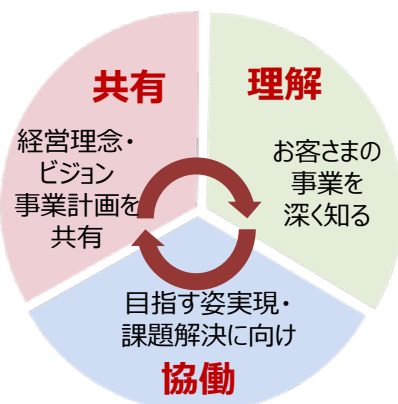
銀行一体で質の高いコンサルティングを提供

お客さまセグメントごとに各担当の役割を明確化するとともに、本部カウンターパートを配置し連携を強化

法人のお客さま	法人リレーションシップマネージャー（RM） 豊富な経験を活かし多様な経営課題を有する中～大規模先を支援 エリアコンサルタント（本部支援専担者） RMと連携し、プッシュ型の伴走支援を展開	個人のお客さま	PB担当・リテール担当 土地所有資産家などに向けた総合提案を実施 リテール担当は活動を通じ更なるスキルアップ ウェルスマネージャー（本部所属・経験豊富な精鋭チーム） 資産運用～承継に関する高品質・総合提案を展開 NEW
---------	---	---------	--

永続的な取組みとして課題解決支援に注力

理解・協働・共有による徹底した伴走支援



- ・創業・新事業の支援
- ・生産性向上に向けたデジタル化支援
- ・人材紹介・ビジネスマッチング等による持続可能な営基盤構築
- ・後継者不在の課題に対応する事業承継・M&Aサポート

多彩なコンサルティングサービス

サービスメニューを拡充し、より実効性ある支援を実践

事業計画 補助金 SDGs 脱炭素 BCP ES

生産性向上に向けたデジタル化支援

ICTコンサルティング

NEW 業務の可視化・業務上の課題を抽出し、解決策提案やICTツール導入計画策定を支援

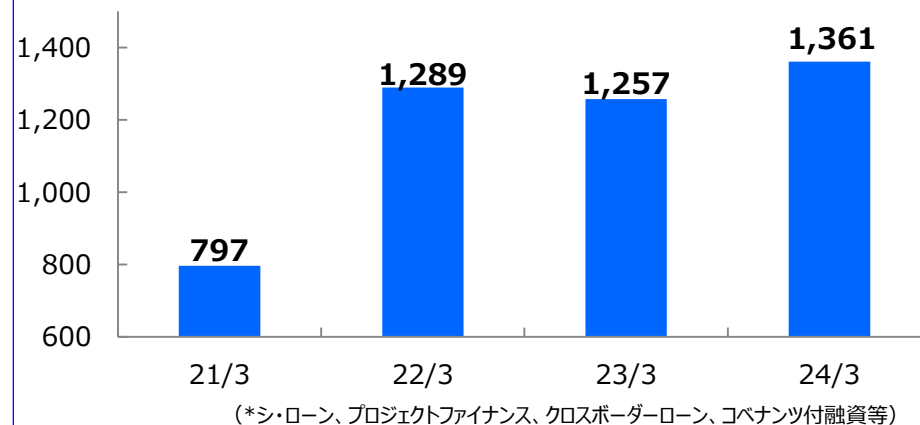
デジタルエンジニアリング
アカデミー

東洋大学工業技術研究所と連携し、製造業のデジタル化を伴走支援する連続講座

最適な金融手法の提案

事業特性や経営課題に応じ、多様・高度な手法を提供

ストラクチャードファイナンス手数料* (単位：百万円)



ファイナンスのフィールドとノウハウの拡大

LBOローン

NEW 事業承継を支援するLBOローンを取扱い
(承継企業の株式を保有するSPCへのローン)

シンジケート
ローン

世界的知名度あるジャパニーズ
ウイスキーの新蒸留所建設資金をアレンジ





お客さまに寄り添うソリューション営業の一層の高度化

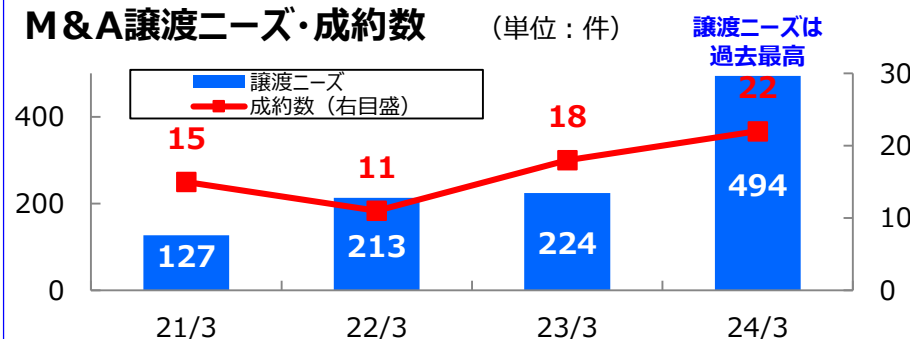
M&A・事業承継の取組み強化

高齢化や後継者不足により譲渡ニーズが拡大

- ・本部のM&A・事業承継チームの態勢強化（現13名態勢）
- ・「M&Aシニアエキスパート」取得者を全店に配置

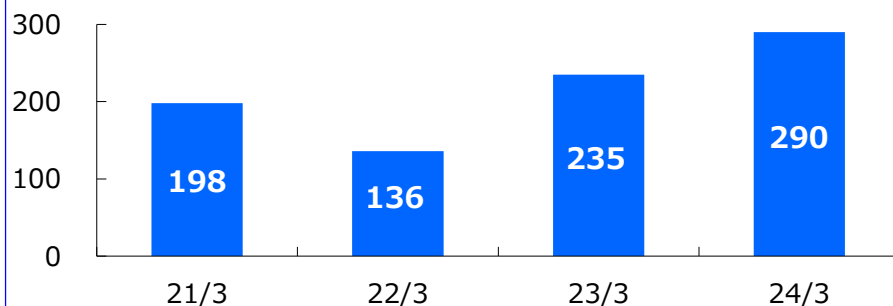
M&A譲渡ニーズ・成約数

（単位：件）



事業承継コンサルティング申込

（単位：件）

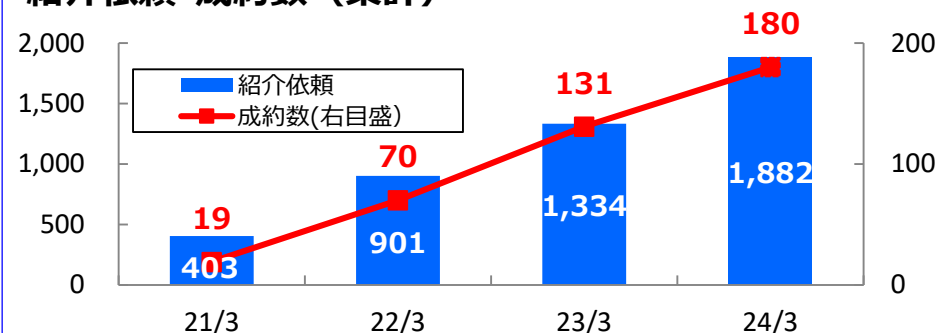


人材紹介サービス

- ・幹部・中核人材の紹介など経営基盤構築を支援
- ・両手型紹介事業のノウハウも着実に蓄積

紹介依頼・成約数（累計）

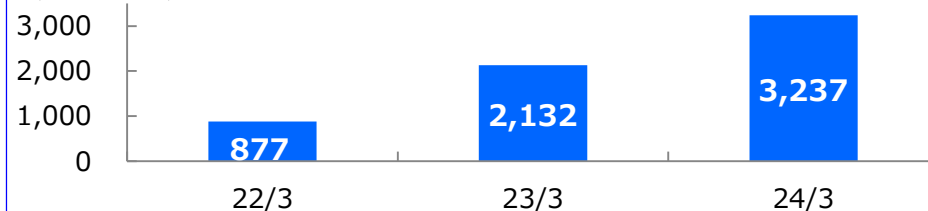
（単位：件）



キャッシュレス加盟店サービス

決済だけではなく生産性向上ツールとして提案を強化

加盟店数（単位：件）





個人戦略①

お客さま一人ひとりの想いや夢に寄り添ったコンサルティングの実践

ファイナンシャル・ウェルビーイングの実現

お客さまのライフプランを一貫してサポート

資産形成

- ・NISA
- ・貯蓄・保障型保険
- ・無担保ローン
- ・住宅ローン

資産運用

- ・投資信託
- ・生命保険
- ・ファンドラップ

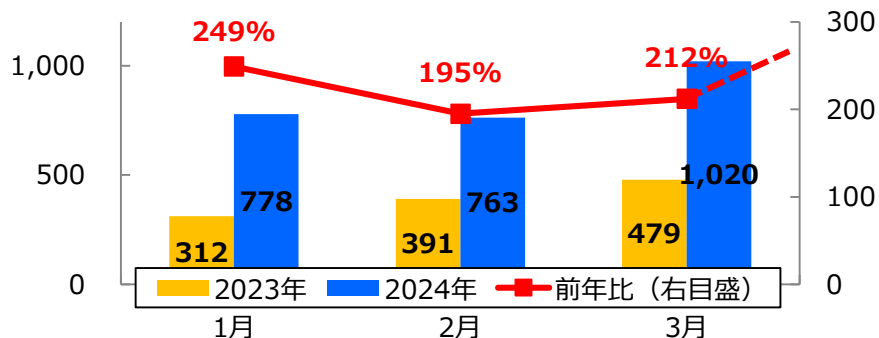
資産承継

- ・相続・信託サービス
- ・資産承継コンサルティング
- ・資産運用系ローン

資産形成

新NISA対応ファンド拡充や職域セミナー等で裾野拡大

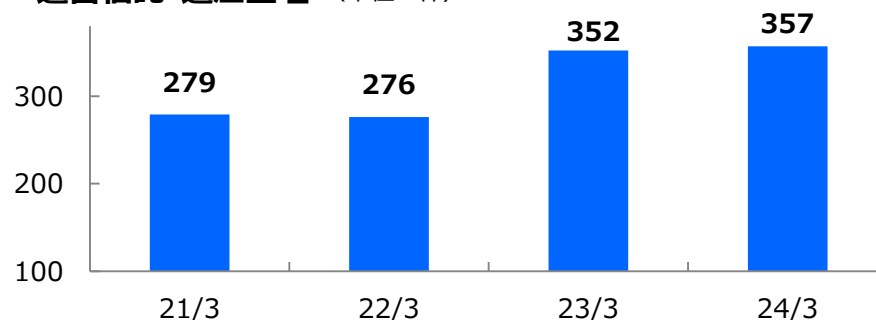
NISA 月別契約者数 (単位：人)



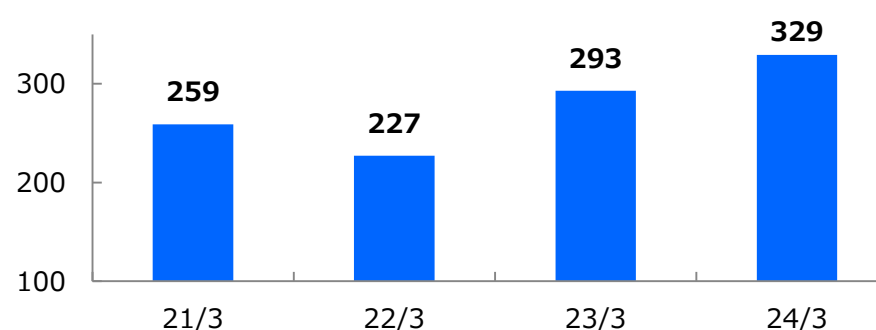
相続・資産承継

- ・蓄積したノウハウを活用し、質の高い提案を実践
- ・ウェルスマネージャーを中心とした担い手による総合提案

遺言信託・遺産整理 (単位：件)



資産承継コンサルティング・家族信託 (単位：件)





個人戦略②

埼玉県市場優位性を活かしたローンビジネスを展開

住宅ローン

- ・利用者ニーズに応える商品拡充で訴求力を向上

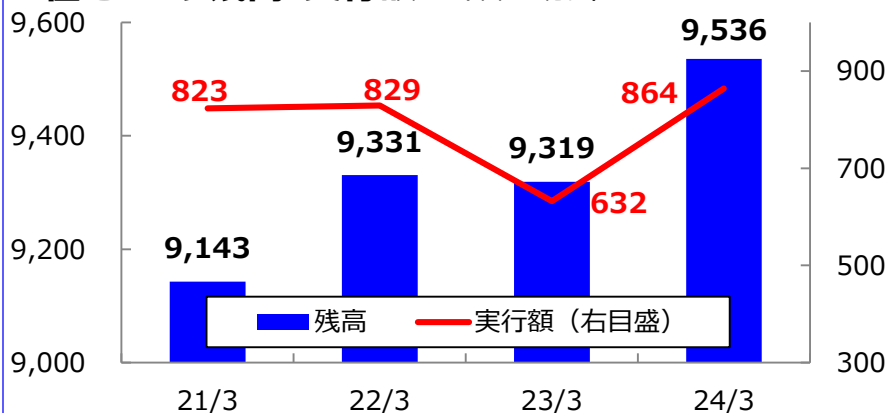
持続可能な住まいづくりを後押しする住宅ローン **NEW**

環境配慮型住宅向け「サステナブル住宅応援プラン」取扱開始

- ・ZEH水準を有する住宅
- ・低炭素建築物認定制度に適合する住宅
- ・住宅用太陽光発電が設置されている住宅 など

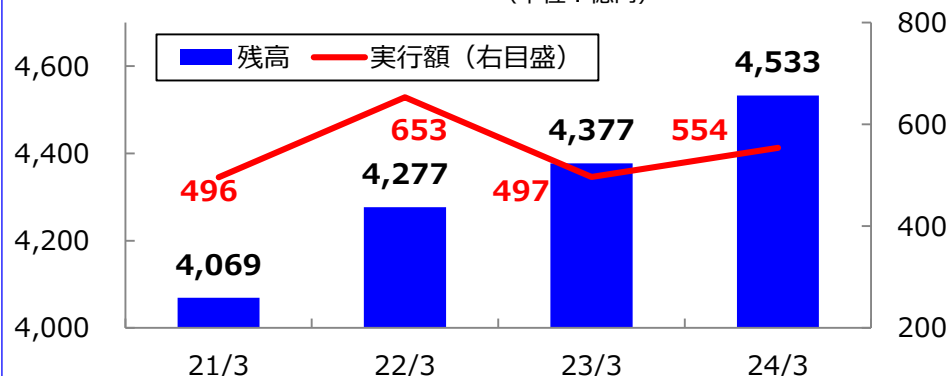
- ・住宅ローンセンターによるハウスメーカー等との
リレーション強化

住宅ローン残高・実行額 (単位：億円)



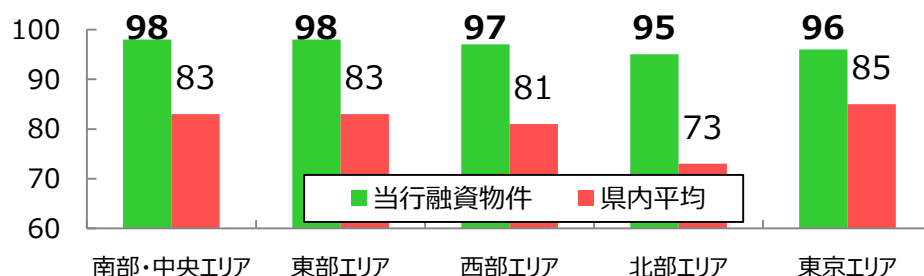
資産運用系ローン

- ・人口の社会増を背景としたニーズに引き続き対応
アパマンローン残高・実行額 (単位：億円)



- ・定期的なモニタリングで空室リスク等を管理

地域別入居率 (単位：%)





地域活性化戦略

埼玉の課題を解決し、地域活性化を先導

シティプロモーション

関係・交流人口拡大や産業振興等の取組みを支援

自治体との連携 **NEW**

嵐山町（24年2月）

- ・企業版ふるさと納税
- ・観光資源の活用

同町の観光資源
ラベンダー園



地域創生スペースでの情報発信

県内自治体のほか地域間連携のPRを展開

つながる福井PR展
（24年5月）



- ・自治体職員向け「ふるさと納税研究会」を継続開催
- ・自治体への行員派遣（小鹿野町の地域商社事業に従事）

空き家問題解決に向けた取組み

空き家の利活用促進や未然防止に向けた取組みを強化

官民連携のプラットフォーム構築

県内自治体および株式会社クラッソーネとの連携強化

熊谷市

朝霞市

飯能市

さいたま市

空き家相談会

法務・税務、
利活用等の
専門家を結集



空き家活用ローン **NEW**

- ・空き家購入、リフォーム、解体などの資金ニーズに対応
- ・マッチングプラットフォーム活用

農業分野の取組み

「農」と「食」を軸とした独自の取組みを展開

見沼田んぼ“小麦” 6次産業創造プロジェクト

見沼田んぼの小麦生産復活と
新たな産業の創造



小麦を用いた新商品
「肉汁うどん」

むさしのアグリイノベーション プロジェクト

県内農業の課題解決に向けた実践
さいたま市内での稲作と商品開発



ドローンを用いた
種播き

健康（ウェルネス）を軸としたまちづくり

少子高齢化の課題をまちづくりの中で解決していく取組み

筑波大学 スポーツ・ウェルネス都市創生コンソーシアム **NEW**

- ・産業界・団体等15機関が連携し設立。金融機関として唯一参加
- ・スポーツ、健康等の視点を活かし、新事業の社会実装を目指す

- ・地域における健康経営の拡大・浸透
- ・まちづくり分野での提案高度化



金融・非金融の強みを活かし、グループシナジーの最大化へ

地域商社「むさしの未来パートナーズ」

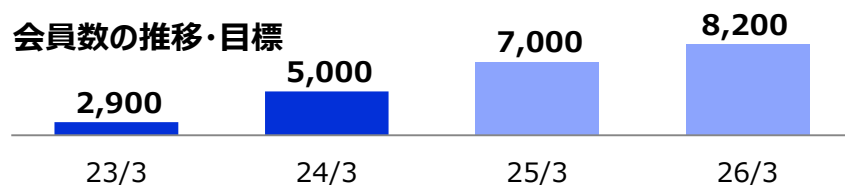
経済に好循環をもたらす「地域エコシステム」の構築

有料会員制サービス「彩・発見」

- ・高齢化に伴う暮らしのニーズに県内を中心とした事業者のサービスを「会員制」で提供
- ・サービスメニューは1,000件まで拡大（24年4月時点）



会員数の推移・目標



商流支援プラットフォーム「IBUSHIGIN」

- ・事業者の優れた商品やサービスを発信、企画から開発・ブランディング・販売に至る商流全体の伴走支援を実施
- ・購入型クラウドファンディングからスタートし、ECサイト、カタログギフトや自社商品販売に領域を拡大

IBUSHIGIN
いぶしぎん



自社商品のおこげせんべい

22年10月	クラウドファンディング	24年5月	カタログギフト
23年8月	ECサイト	NEW	自社商品

ビジネスコンテスト「みらいのたまご」

従業員参加型ビジネスコンテストで新事業を発掘

アイデア募集

- ・74組（総勢174名）の応募
- ・多彩かつユニークな事業アイデアが集結

23年12月

一次審査

公的機関と連携し最終選考出場の10組を選出

最終選考

優れたアイデアを選出

24年5月



現場目線



斬新な着想



プロジェクションマッピングで本店ビルを広告塔化



銀行が地域のデータ中枢として自治体・企業に活用を促す

お客さま向けソリューション

地域活性化

デジタル

更なるブラッシュアップを行い、将来的な事業化へ

「いつでも」「どこでも」相談できるチャネルの構築

地域特性に合わせた店舗ネットワークの構築

最適なコンサルティングが提供できる店舗の構築

インスタブランチ

熊谷支店・熊谷東支店を老舗百貨店内に移転リニューアル（23年9月）



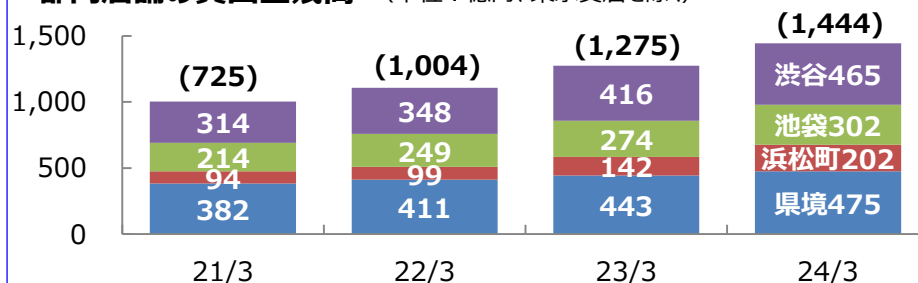
- ・買い物等にあわせて気軽に立ち寄れるオープンな店舗
- ・遠隔相談ブース・全自動貸金庫
- ・百貨店との共同イベント実施

県境・都心部におけるプレゼンスの一層の向上

商流・人流で強固に繋がる都内での活動強化

県境	板橋支店	王子オフィス	24年7月 支店化	
都心	東京支店	池袋支店	渋谷支店	浜松町オフィス

都内店舗の貸出金残高（単位：億円、東京支店を除く）



ダイレクトチャネルの利便性向上

スマホアプリの機能拡充を継続的に実施



実装完了

追加実装

残高・入出金
明細紹介

振替・振込

定期預金取引

税金・料金支払

投資信託
外貨預金

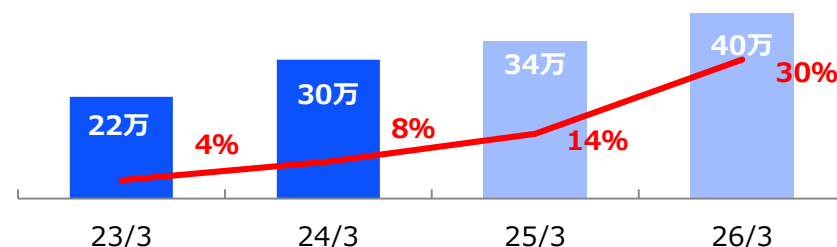
住宅ローン
繰上げ返済

アプリ専用
ローン

口座開設からローン契約まで、来店不要の取引拡大

口座開設	住宅ローン 申込み	無担保ローン 申込み	ローン契約
------	--------------	---------------	-------

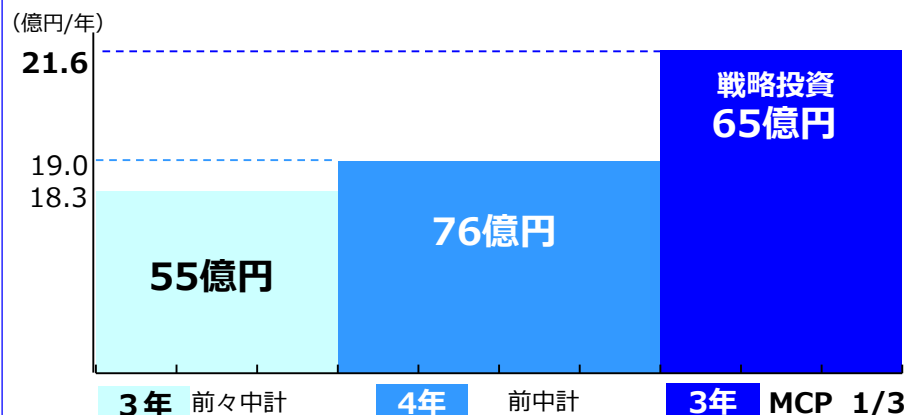
デジタルチャネル利用顧客数・同チャネル経由サービス申込比率



戦略投資を通じ、お客さま満足および生産性を向上

成長に向けた投資を加速

単年度の投資額を引上げ、スピード感ある取組みを展開



商品・サービス拡充
新サービス・新事業

生産性向上
業務効率化

デジタルコミュニケーション基盤の改革

マイクロソフト365 (M365) の全店展開 (2024年8月)

生産性向上・業務効率化

シームレスな
外部との連携

ドキュメント
共有・共同編集

チャットによる
コミュニケーション充実

ローコードで
業務アプリ開発

お客さま接点・サービス向上

提案営業の
リモート化加速

動画コンテンツ等
の積極活用

新たなビジネス領域の創造

リアルチャネル
との融合による
新たな価値創造

クラウド環境
でのオープン
イノベーション

大型投資となるも、それを上回る効果を見込む

投資額

約25億円

イニシャル&ランニング

投資効果

約35億円

業務効率化
既存・将来投資削減

新たな顧客体験創出に向けたデジタル人材育成

- ・専門講座や外部出向などを通じ、専門性を有する人材を養成
エンジニアリング素養のある「ITコーディネータ」を1年で8名増強
- ・全行におけるデジタルリテラシーの底上げ
ITパスポート保有者は1,100名、保有率6割超まで拡大 (24年3月)

新たな
チャレンジへ

生成AI

行員向けQ&Aを
ユースケースとした試行

メタバース

活用ケース見極め
に向けた試行

デジタル 地域通貨

自治体との協議・検討

人的資本経営の実践により人材価値を持続的に向上

人的資本経営の実践

・「奏～SOU～」人材活躍推進に係るビジョン（23年4月）

基本方針

自律・挑戦

多様性・つながり

・エンゲージメント向上・人材確保に向けた取組み

ベースアップ

新卒初任給引上げ

・人事制度の全面改正（24年7月予定）**NEW**

- ・多様なキャリアを選択できる複線型キャリア整備
- ・役割・職務に応じた等級設定とメリハリある処遇の実現
- ・組織貢献度を反映した評価制度の確立

多彩な人材が
活躍できる環境整備

積極的にチャレンジする
人材の創出

・健康経営の実践

自然資本を活用した
健康増進

大学等と協働した
ウェルネス向上

人的資本への積極的投資

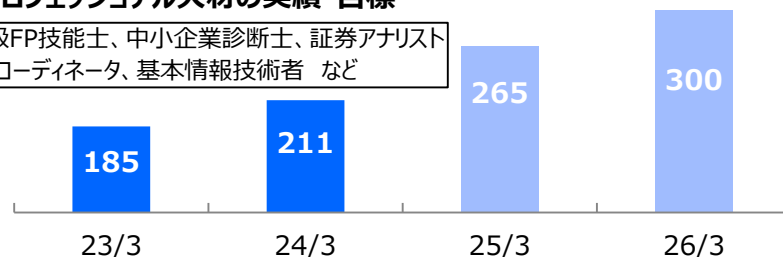
・質・量両面に亘る人材投資の充実

	2023年度	2025年度（目標）
一人あたり人材投資額	273,716円	300,000円
一人あたり研修受講時間	35時間24分	45時間

・地域No.1のソリューションの担い手を計画的に養成

プロフェッショナル人材の実績・目標

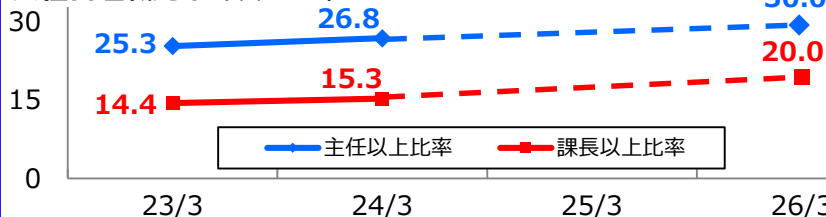
1級FP技能士、中小企業診断士、証券アナリスト
ITコーディネータ、基本情報技術者 など



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

公正な処遇や育成プログラム充実とあわせて、育休取得を促進

女性管理職比率（単位：％）

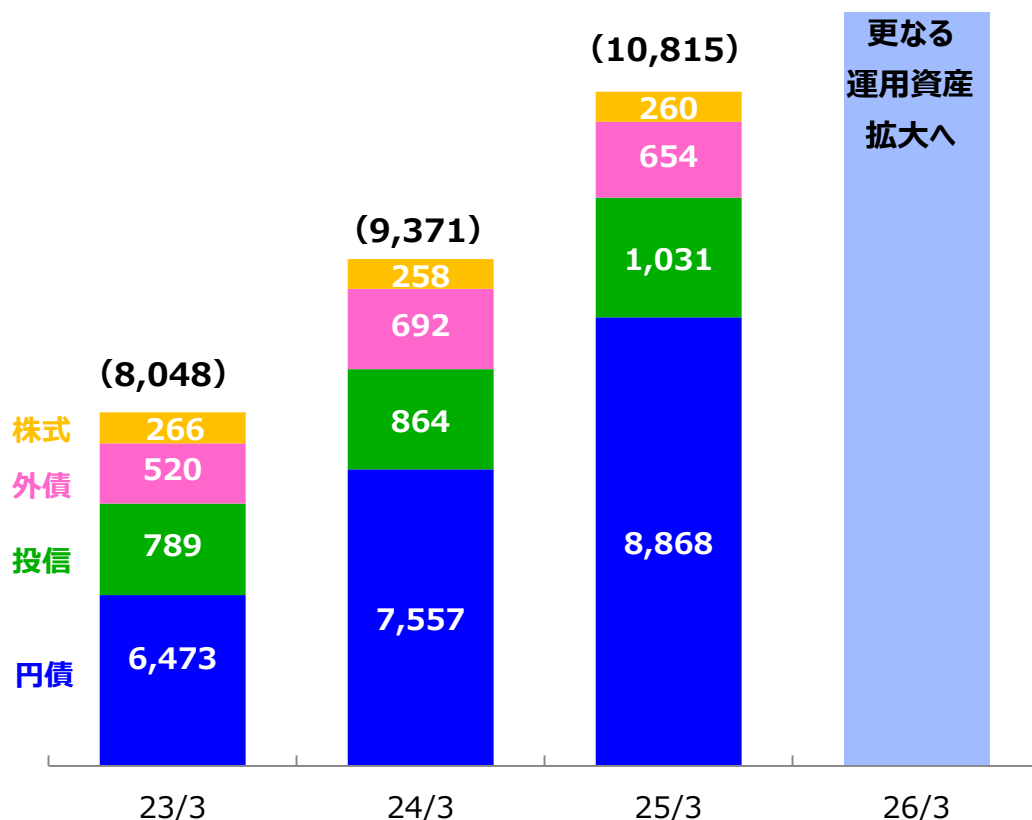




国内金利の上昇局面を活かした円債投資の強化

運用資産の拡大

有価証券平残 (単位：億円)

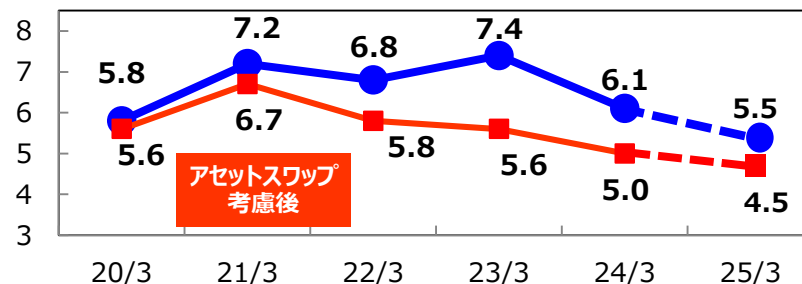


金利リスクのコントロール

デュレーションを5年以内に短期化 (アセットスワップ考慮後)

円債デュレーションの推移

(単位：年)

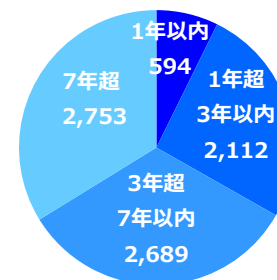


金利変動の影響は限定的と試算、引き続きコントロールに努める

円債の残存期間別残高

金利感応度 (100BPV)

円金利スワップによるヘッジ効果勘案後



(単位は全て億円、24年3月)

1年以内	△1
1年超 3年以内	△4
3年超 7年以内	△13
7年超	△19
評価損益 への影響	△38

幅広い領域で連携を拡大

千葉・武蔵野アライアンス

地銀連携のフロントランナーとして
一層の取組み加速



共同拠点

池袋支店

浜松町オフィス 24年7月支店化



シンジケートローン・
協調融資

国際業務の連携
(共同拠点:シンガポール)

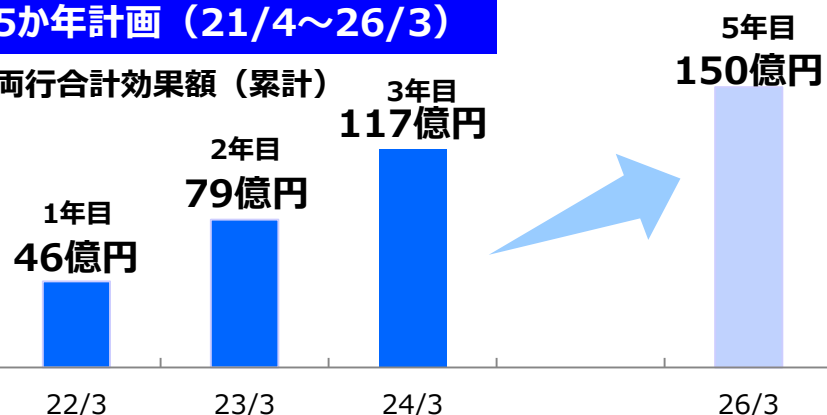
相続関連ビジネス

資産形成・
運用ビジネス

人材交流

5か年計画 (21/4~26/3)

両行合計効果額 (累計)



TSUBASAアライアンス

地銀最大の連携を生かした取組み



TSUBASA Fintech基盤の活用

・スマホアプリ共同開発 ・先進的サービスとにより安全な連携の実現

共同
出資
会社

AML (アンチ・マネーロンダリング) センター

マネーロンダリング対策の効率化・高度化・安定化に
向け取組中

事業戦略部

各行から人材を派遣、共通でタイムリーなテーマの
企画・提言を行う

DX

データ利活用

キャッシュレス加盟店
サービス

ダイバーシティ・エクイティ
& インクルージョン



サステナビリティ戦略

持続可能な地域社会実現に向けた具体的施策の積上げ

地元企業への働きかけ加速

1社1社の取組状況や企業規模・業種などに応じた最適なファイナンスとコンサルティングの提供

ファイナンス

中小企業のサステナビリティ実践に資する商品から大規模企業などの取組みに対応した商品まで幅広いラインナップを展開

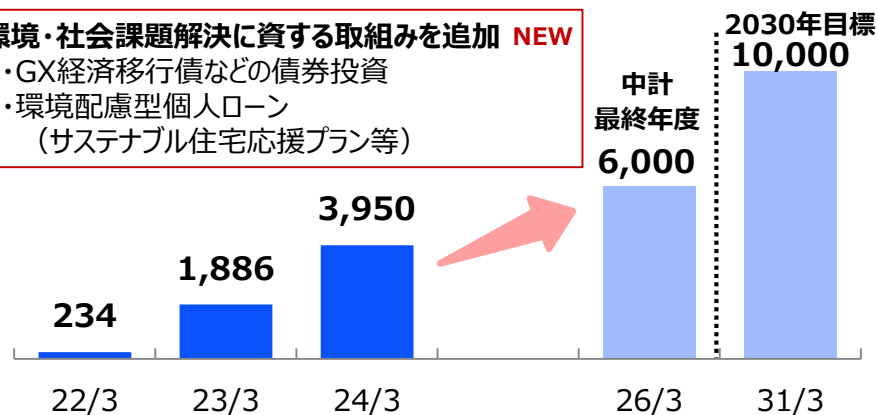
コンサルティング

SDG s 宣言の策定、サステナビリティ課題の可視化、脱炭素の実践などの様々な商品を用意

サステナブルファイナンス 累計実行額 (単位：億円)

環境・社会課題解決に資する取組みを追加 NEW

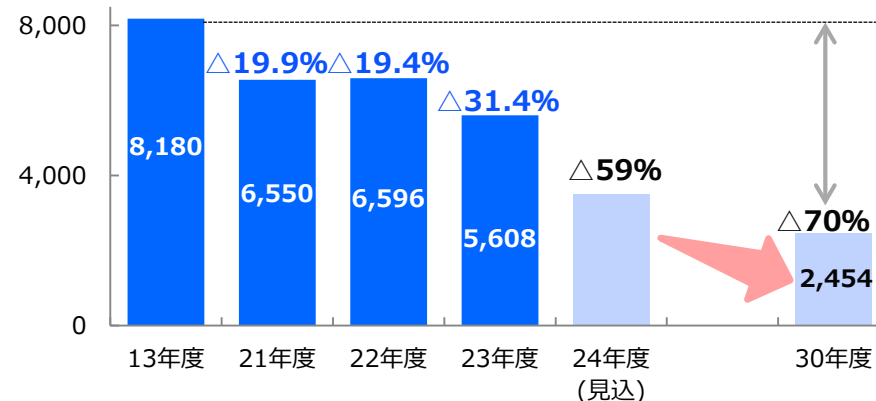
- ・GX経済移行債などの債券投資
- ・環境配慮型個人ローン (サステナブル住宅応援プラン等)



脱炭素に向けた取組み

当行グループ全体のCO2排出量の削減

温室効果ガス排出量 (単位：t)



再生可能エネルギーへの切り替え (24年5月) NEW

本店および事務センターで使用する全電力を切り替え

生物多様性への取組強化

環境NGO「埼玉県生態系保護協会」と包括提携 (24年5月)

自治体向け

・生物多様性関連の計画策定支援

企業向け

・サステナビリティ事業支援・具体策提供

地域・学校

・環境教育プログラムの提供



業務改善計画の概要

主な指摘事項

顧客属性を確認及び検討しないまま顧客を仕組債購入へ誘引していた状況について

- ・適合性確認ルールの徹底が不十分
- ・営業部門では商品概要を超えた説明が発生
- ・リスク管理部門・監査部門での検証や苦情対応態勢が不十分

内部管理態勢が不十分な状況について

- ・研修の内容および検証する態勢が不十分
- ・リスク管理部門によるモニタリング等での牽制機能が発揮されず
- ・監査部門では紹介型仲介に焦点を当てた監督が未実施

真因分析

・紹介型仲介業務を開始する際に、顧客ニーズ等を十分に確認しないまま、ちばぎん証券における金融商品の購入を誘引するリスクを経営陣による適切なガバナンスのもとで十分に検証した上、
内部管理態勢を構築することができていなかった

適切な行員の
業績評価の仕組み

営業部門における
自律的リスク管理
および研修態勢

リスク管理部門の
モニタリング

監査部門の
内部監査にかかる
態勢

業務改善計画

基本方針

- ・お客さまニーズやご意向をしっかり把握し、良質な商品・サービスのご提供に継続的に取り組み、お客さまの最善の利益を実現
- ・「自らがお客さまの立場なら買わない商品や、友人・知人に勧められない商品、行員自身が理解していない商品は販売しない」との倫理観をより明確化

主要施策

1. 業容に応じた
業務運営態勢の
構築

2. 経営管理態勢の
強化

3. 内部管理態勢の
強化

4. 法令等の遵守及び
適正かつ健全な業務運営を前提とした
銀証連携ビジネスモデルの構築





主要施策の実施状況

実施項目	主な実施内容	実施時期
主要施策 1 業容に応じた業務運営態勢の構築		
お客さま本位の業務運営の徹底	・お客さま本位の業務運営の基本方針を再策定	23.9
	・全行員への研修・理解度テストで繰り返し徹底	23.10～11 24.1～3
営業推進態勢の見直し	・ちばぎん証券へのお客さま紹介基準を制定（運用の定期相互チェック態勢の確保）	23.4、6
	・お客さまセグメント別営業態勢の見直し	23.4、24.4
業績目標・評価体系の見直し	・預り資産営業に関する評価体系の見直し（プロセス重視）	23.4、10 24.3
	・業績目標や評価体系の検証態勢構築	23.4、24.3
研修体制の整備	・お客さま本位の業務運営に関する研修充実	23.4～
	・研修内容・資料の適切性検証態勢構築	23.10～
主要施策 2 経営管理態勢の強化		
ガバナンスの強化	・品質向上委員会の新設（毎月開催し経営陣と状況を共有・協議）	23.8～
全部店における意識改革	・コンプライアンス研修の継続開催	23.10～

実施項目	主な実施内容	実施時期
主要施策 3 内部管理態勢の強化		
モニタリング態勢の強化	・適合性確認の強化	23.9～
	・お客さまアンケートの実施	23.8～
	・モニタリングの高度化	23.9～
	・全従業員アンケートの実施	24.1～
	・モニタリング実施状況の経営陣への報告（毎月実施）	23.9～
苦情対応態勢の強化	・仕組債に関する苦情対応	23.8～
	・金融商品販売に関する苦情のコンダクトリスク観点の検証	23.9～
監査部門の強化	・コンダクトリスク観点を重視した検証（営業店・本部）	23.10～
	・テーマ別監査の定例実施	23.10～
	・ちばぎん証券への監査	24.3～
主要施策 4 法令等の遵守及び 適正かつ健全な業務運営を前提とした銀証連携ビジネスモデルの構築		
銀証連携ビジネスモデルの構築	・相互チェック態勢の整備（適合性検証・紹介基準遵守状況確認）	23.4
	・アフターフォロー態勢の強化（ちばぎん証券とフォロー状況を毎週共有・協議・銀証連携会議の毎月開催）	23.9～



埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■ 埼玉県経済

埼玉県の魅力・優位性	P3
埼玉県の人口①	P4
埼玉県の人口②	P5
県内総生産・商工業指標の全国順位	P6
全国2位の企業転入超過数	P7
企業立地実績	P8
地価動向・空き家数の推移	P9
野菜を強みとした近郊農業	P10
観光コンテンツ	P11
県内経済指標①販売指数等	P12
県内経済指標②消費支出等	P13
県内経済指標③生産指数等	P14
県内経済指標④その他	P15

■ 当行データ

店舗ネットワーク	P17
貸出金の推移	P18
預金等の推移	P19
有価証券の状況	P20
預り資産・自己資本の状況	P21



埼玉県経済



埼玉県の魅力・優位性

- 人口は全国 5 位の 7 3 2 万人
- 首都圏の中心に位置
 - 1 都6県と隣接、約4千万人の巨大マーケット
- 発達した高速交通ネットワーク

高速道路

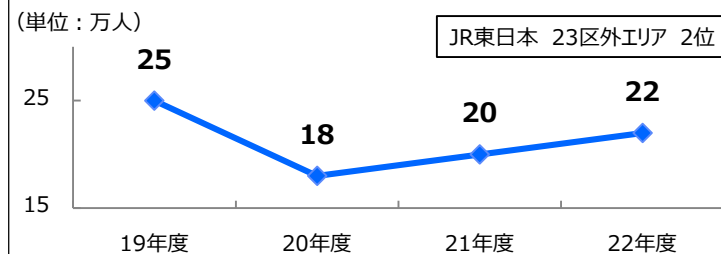
東西：「圏央道」「東京外環道」
南北：「関越」「東北」「常磐」自動車道

新幹線

大宮駅は東京以北最大のターミナル駅
東日本の全ての新幹線が停車し、
主要都市と接続する



「東日本の玄関口」 JR大宮駅の1日平均乗車人員



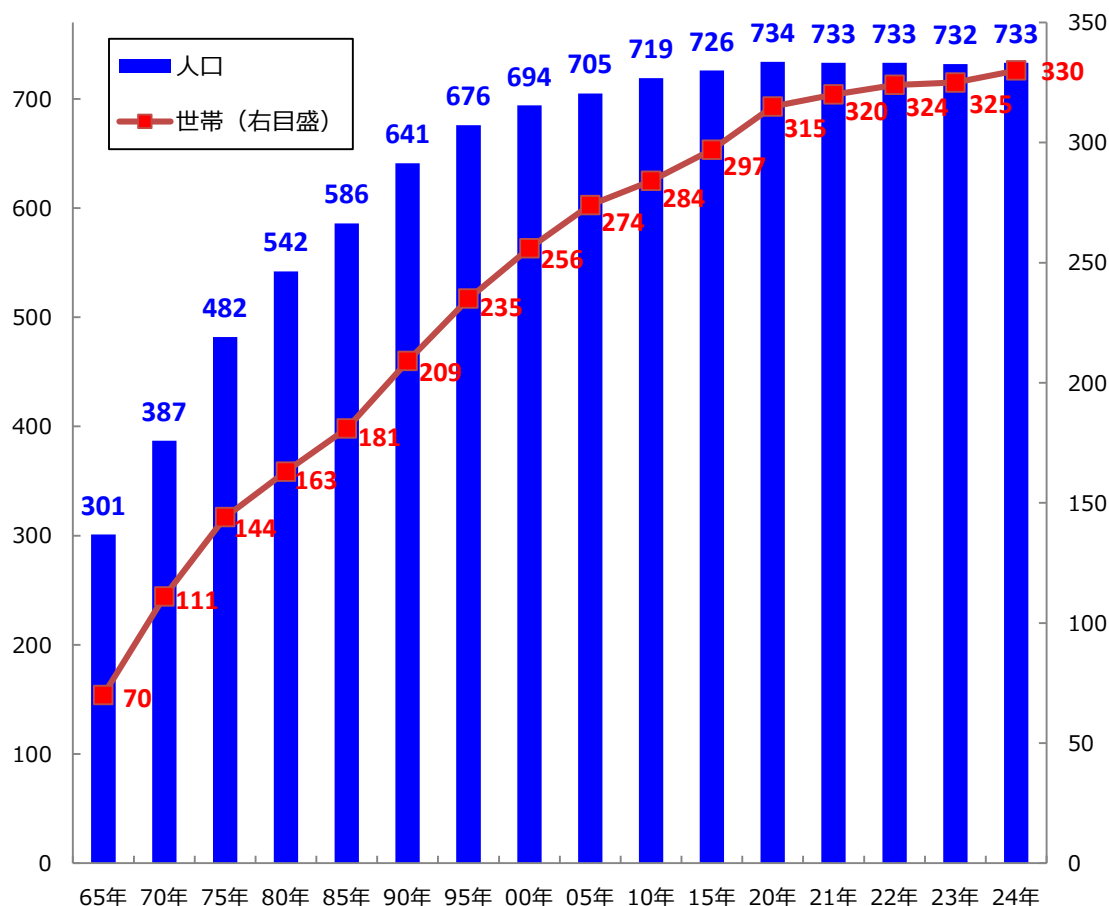
出所：JR東日本ホームページより



埼玉県の人口①

人口および世帯数

(単位：万人、万世帯)



出所：国勢調査（2021年以降は埼玉県の推計人口）

埼玉県の人口動態（前年比）

人口	自然増減数	社会増減数	増減数合計
7,381,035人	△37,257人	32,444人	△4,813人

増加の大きな市町村

	自然増減数	社会増減数	増減数合計
さいたま市	△3,500人	10,607人	7,107人
戸田市	4人	559人	563人
朝霞市	14人	463人	477人

減少の大きな市町村

	自然増減数	社会増減数	増減数合計
越谷市	△1,287人	106人	△1,181人
春日部市	△1,713人	575人	△1,138人
比企郡	△1,351人	224人	△1,127人

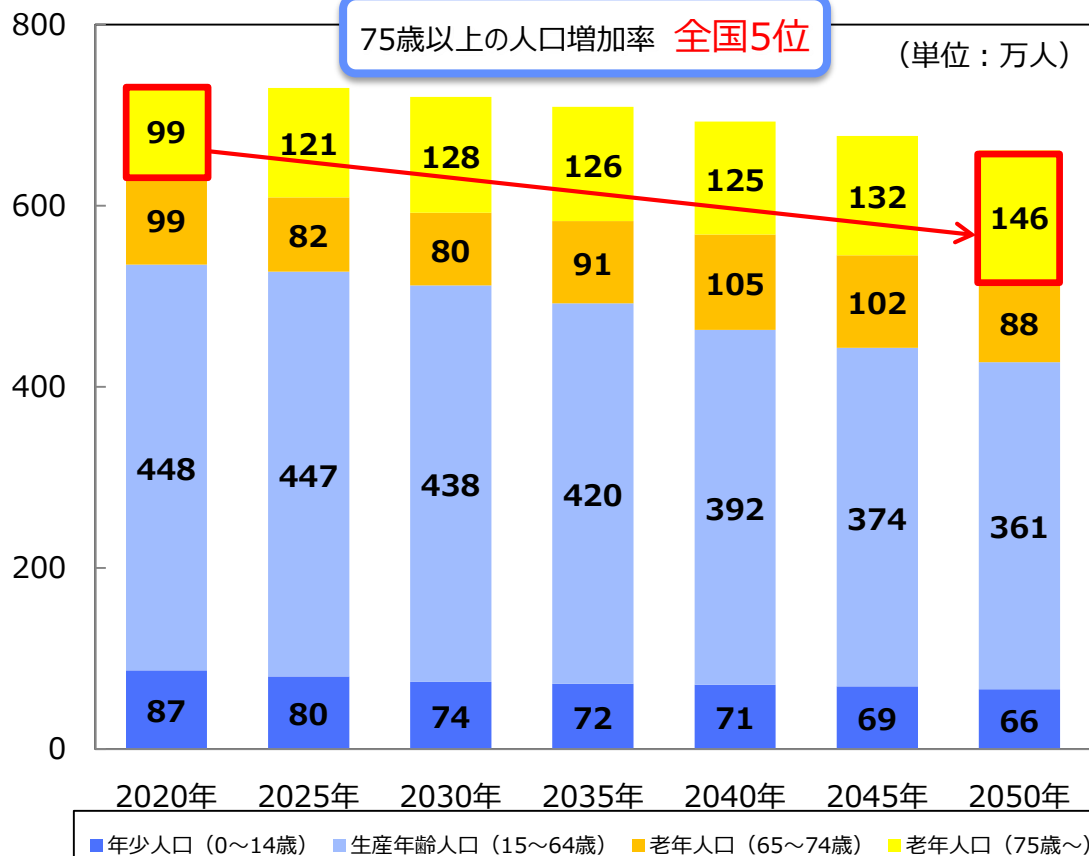
出所：総務省「人口動態調査」（令和4年）



埼玉県の人口②

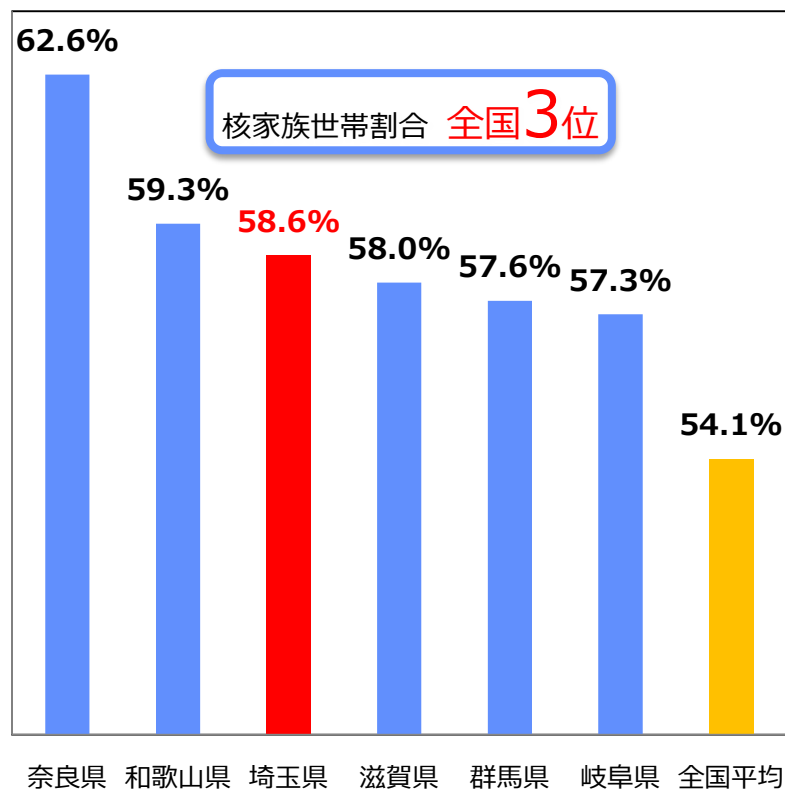
高齢者の単身世帯増加により、日常の生活支援ニーズが高まる

年齢3区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）



出所: 国立社会保障・人口問題研究所

核家族世帯の割合



出所: 埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2024」



県内総生産・商工業指標の全国順位

県内総生産（名目）		製造品出荷額等		年間商品販売額	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	愛知	1	東京
2	大阪	2	大阪	2	大阪
3	愛知	3	神奈川	3	愛知
4	神奈川	4	静岡	4	神奈川
5	埼玉	5	兵庫	5	福岡
6	兵庫	6	埼玉	6	北海道
7	千葉	7	茨城	7	埼玉
8	北海道	8	千葉	8	兵庫
9	福岡	9	三重	9	千葉
10	静岡	10	広島	10	広島

出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2024」

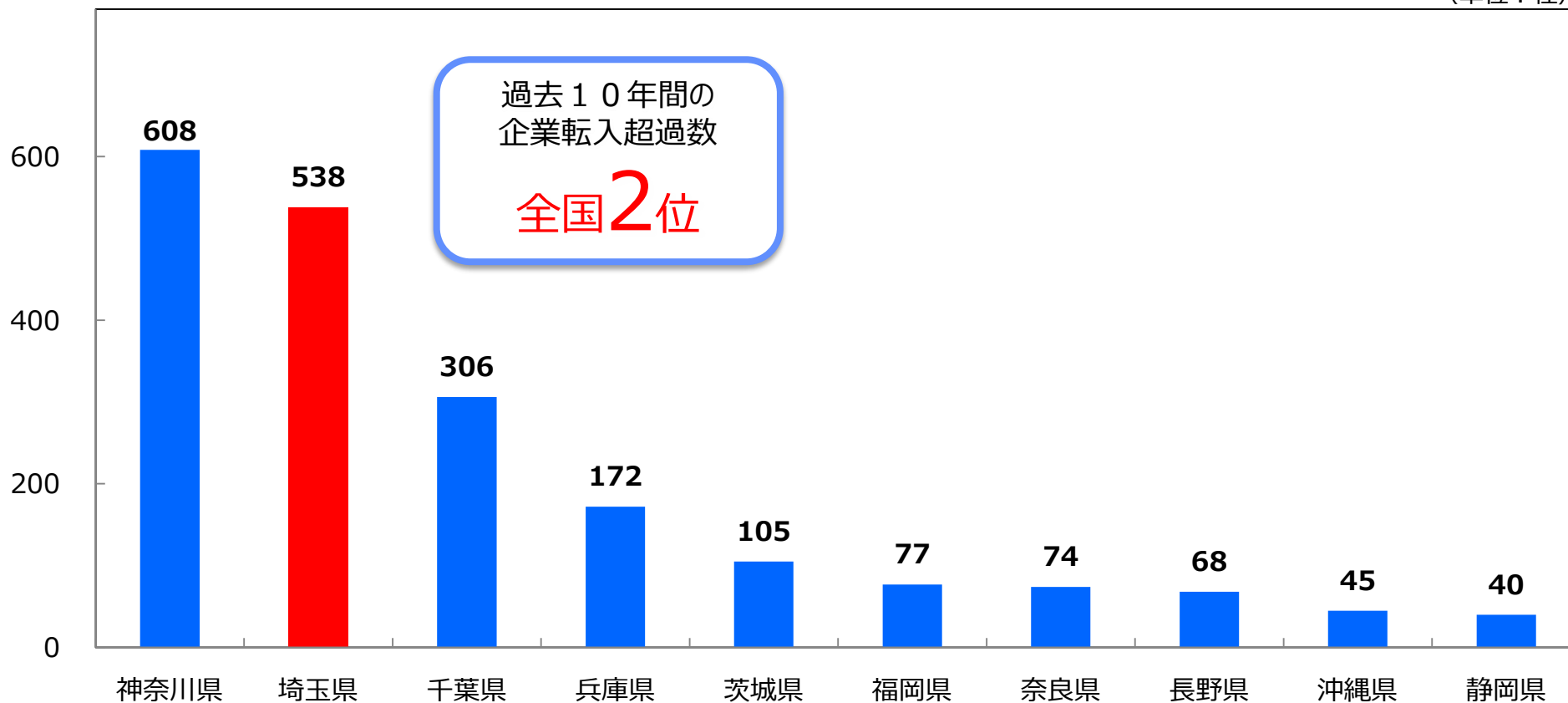


全国2位の企業転入超過数

過去10年間の企業転入超過数は全国2位

【10年間の本社転入超過数ランキング】(2014~2023年)

(単位：社)



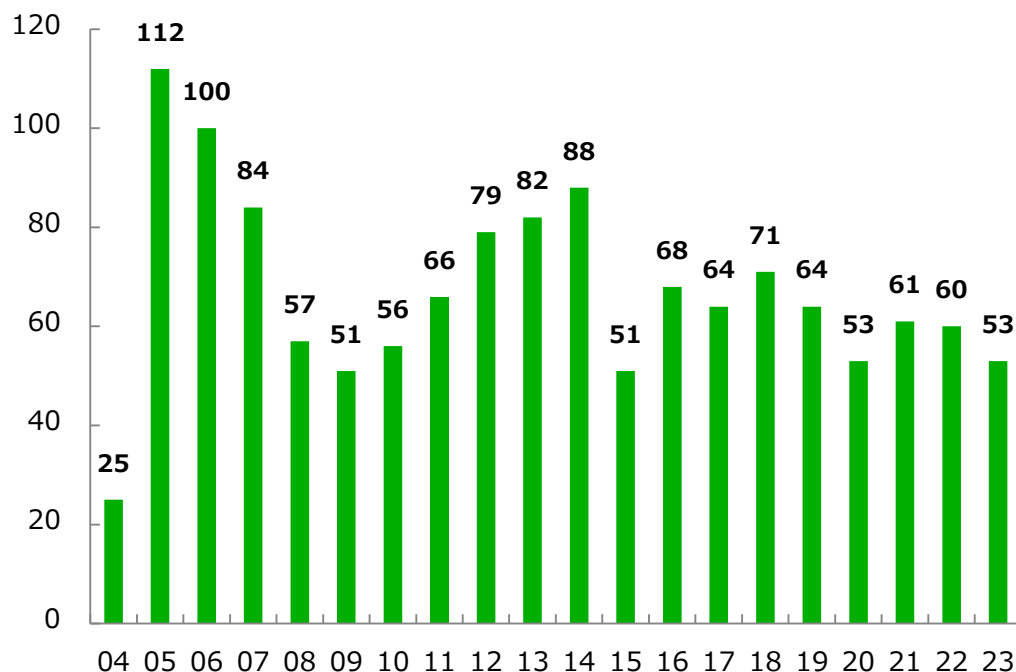
出所:帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」



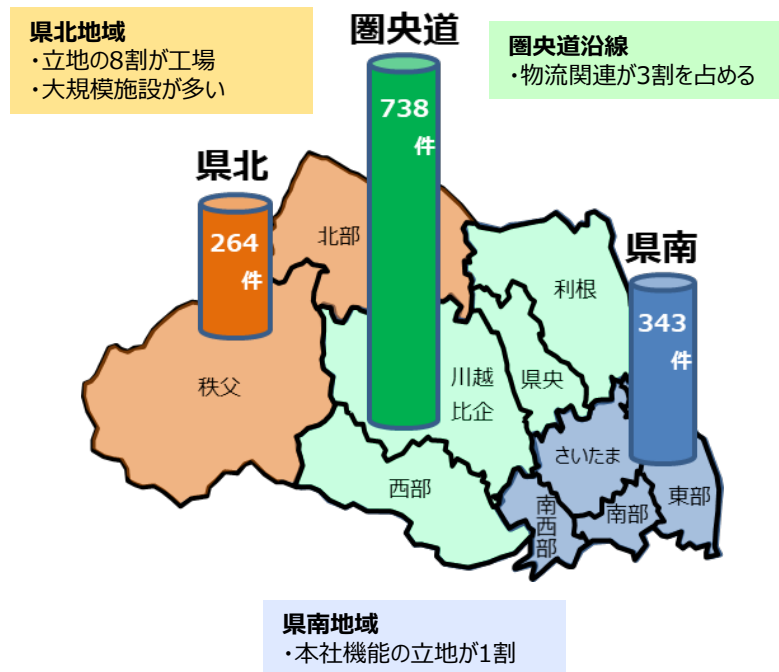
企業立地実績

2005年1月以降、2024年3月末までの
19年3か月で1,345件が立地

立地件数の推移



地域別立地状況



出所：埼玉県

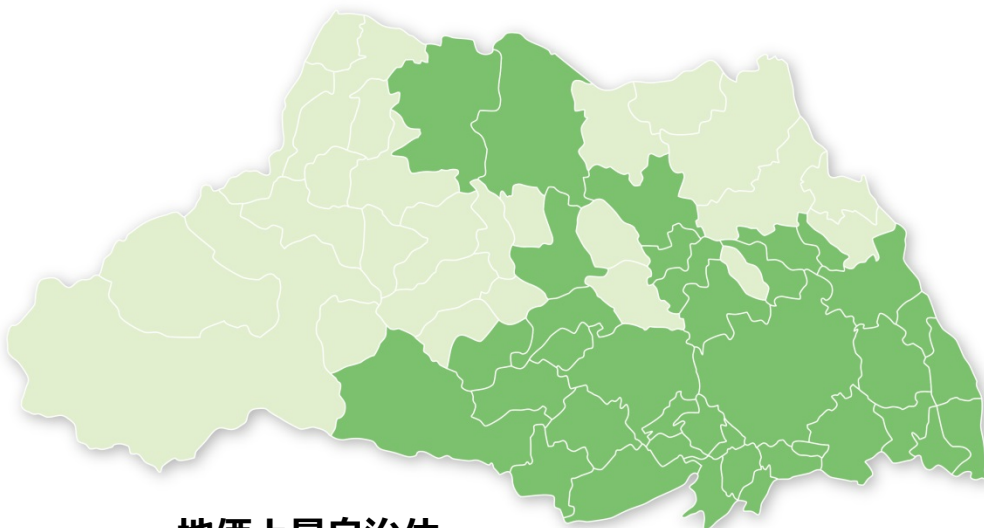


地価動向・空き家数の推移

広範囲に亘って地価が上昇、空き家数も全国最低レベル

地価上昇

県内自治体の約6割で地価上昇

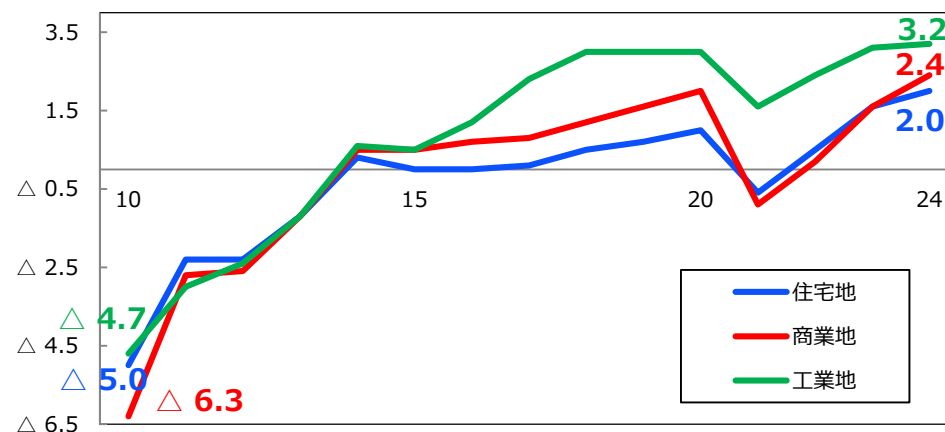


地価上昇自治体

2022年	22市町
2023年	33市町
2024年	37市町

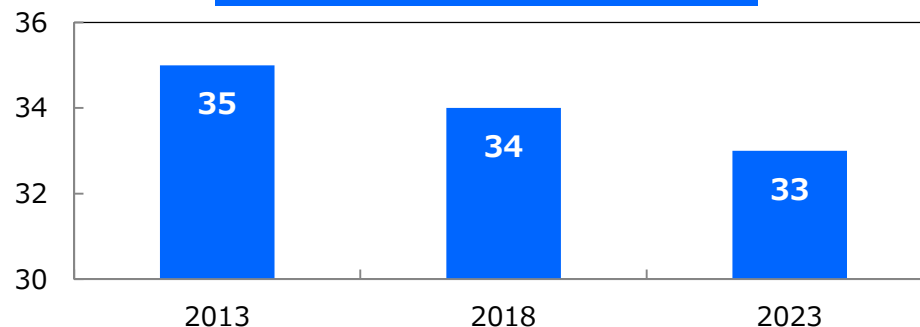
公示地価の上昇率推移

(単位：%)



県内空き家数の推移

(単位：万戸)



出所：総務省「令和5年住宅・土地統計調査」



野菜を強みとした近郊農業

埼玉県の農業の強み

- ・身近に巨大なマーケット
県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- ・充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、圏央道・外環道が横断
- ・恵まれた自然条件
冬期の日照良好、比較的穏やかな気候

主な農業産出品

- ・全国1位の農産物



さといも



ねぎ



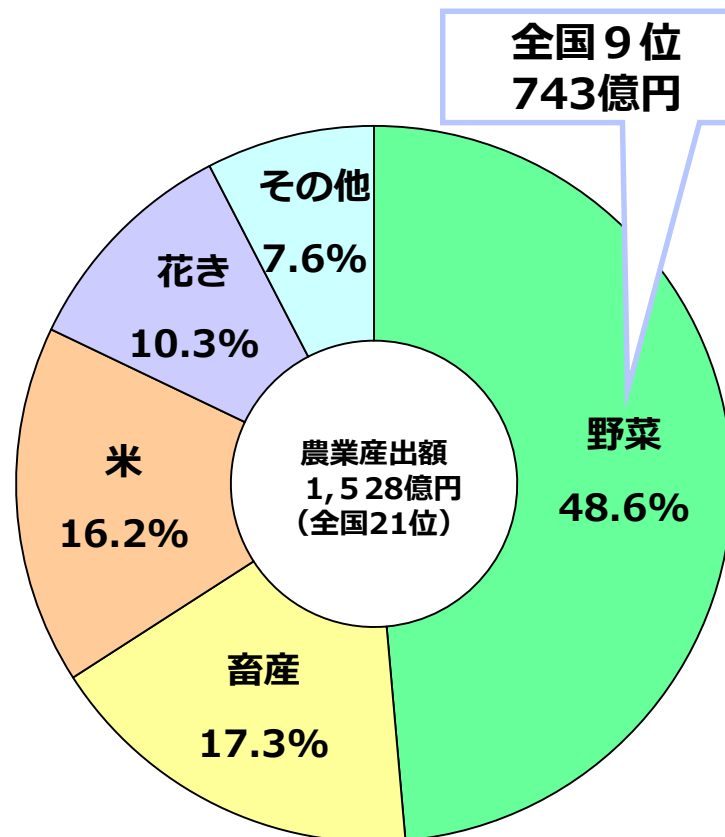
ほうれんそう

- ・プレミアムいちご県



オリジナル品種「あまりん」「かおりん」が
品評会で高い評価

全国9位の野菜の産地



出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2024」

ポストコロナ時代の首都圏観光地として再注目

ライン下り、アウトドアが人気
長瀬



渋沢栄一の故郷 深谷



深谷市

長瀬町

日本三大曳山祭り「秩父夜祭」
ユネスコ無形文化遺産



秩父市

足袋蔵のまち 行田
日本遺産



行田市

人形のまち 岩槻
人形博物館

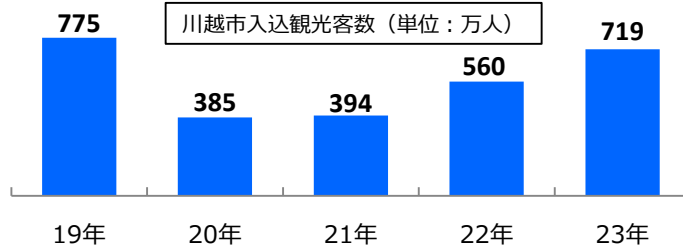


武蔵一宮氷川神社



さいたま市

ポストコロナで復活 県内有数の観光地「小江戸」川越



全国的な知名度
大宮盆栽美術館



鉄道博物館



出所: 埼玉県ほか



県内経済指標① ～販売指数等～

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア 販売額(原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む)	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)						
	億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比	(原数値)	前年比
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2019年	10,030	▲ 1.1	▲ 1.5	1,877	▲ 4.9	▲ 4.9	8,153	▲ 0.2	▲ 0.7	6,368	1.5	226,772	▲ 1.9
20	12,572	3.1	0.6	1,502	▲ 19.9	▲ 19.4	11,069	7.2	5.2	6,281	▲ 1.4	205,744	▲ 9.3
21	13,225	1.9	0.4	1,496	▲ 0.4	8.3	11,729	2.1	▲ 0.6	6,412	2.2	198,046	▲ 3.7
22	13,431	1.6	0.6	1,491	▲ 0.3	3.5	11,940	1.8	0.2	6,582	2.7	188,367	▲ 4.9
23	14,023	4.4	3.6	1,504	0.9	2.0	12,518	4.8	3.8	6,771	2.9	213,024	13.1
23年2月	1,036	2.8	2.0	105	10.9	12.8	931	2.0	0.9	496	3.8	19,029	16.1
3	1,157	2.7	1.9	145	0.2	1.6	1,012	3.1	1.9	566	4.2	24,075	5.5
4	1,119	5.8	4.7	110	▲ 0.5	0.8	1,010	6.5	5.2	559	2.4	15,025	14.0
5	1,154	4.3	3.5	120	0.0	1.6	1,034	4.8	3.7	570	4.3	14,792	30.8
6	1,133	4.5	3.9	123	▲ 1.5	0.5	1,010	5.2	4.4	559	2.0	17,181	17.3
7	1,212	6.0	5.3	125	▲ 0.3	2.1	1,086	6.8	5.7	611	4.2	17,269	13.2
8	1,173	6.0	5.0	106	2.5	4.8	1,068	6.3	5.0	597	3.9	15,245	19.1
9	1,129	5.1	4.1	110	▲ 1.7	▲ 1.7	1,020	5.9	4.8	561	2.0	19,474	6.2
10	1,176	4.9	3.8	121	0.6	0.6	1,055	5.4	4.2	573	2.3	18,301	13.4
11	1,170	4.4	3.7	144	▲ 0.6	▲ 0.6	1,027	5.1	4.3	550	1.0	19,005	11.4
12	1,440	3.5	2.9	173	0.2	0.2	1,267	4.0	3.2	591	1.2	16,423	6.3
24年1月	1,157	3.1	2.7	123	▲ 0.4	▲ 0.4	1,034	3.5	3.1	542	0.7	16,025	▲ 6.9
2	1,097	5.9	5.3	104	▲ 0.8	▲ 0.8	993	6.6	6.0	519	4.6	16,230	▲ 14.7
3	1,225	5.9	5.8	145	▲ 0.4	▲ 0.4	1,081	6.8	6.7	567	0.2	19,887	▲ 17.4
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関東経済産業局	



県内経済指標② ～消費支出等～

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI(南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差					床面積(非居住用)		(原数値)		(原数値)	
							前年比	(原数値)	前年比		前年比		前年比		
		15年=100			指数	ポイント	円	%	15年=100	%	千㎡	%	戸	%	億 円
2019年	—	—	—	—	—	363,041	1.8	92.7	▲ 5.5	2,665	▲ 5	50,660	▲ 13.4	3,924	5.7
20	—	—	—	—	—	369,498	1.8	72.5	▲ 21.8	2,293	▲ 13.9	48,039	▲ 5.2	4,130	5.2
21	—	—	—	—	—	340,645	▲ 7.8	75.0	3.4	2,791	21.7	50,154	4.4	4,461	8.0
22	—	—	—	—	—	342,788	0.6	74.7	▲ 0.4	2,366	▲ 15.2	52,138	4.0	4,642	4.0
23	—	—	—	—	—	364,964	6.5	75.6	1.2	1,859	▲ 21.4	53,228	2.1	4,805	3.5
23年2月	126	80.4	84.6	49.8	2.7	378,221	21.1	70.0	▲ 12.1	156	5.3	4,185	0.6	282	147.1
3	121	78.3	84.9	54.1	4.3	390,910	▲ 5.5	65.4	▲ 6.6	125	4.6	4,081	▲ 14.6	245	▲ 11.5
4	120	79.9	84.4	56.0	1.9	354,887	▲ 15.1	75.3	15.1	208	▲ 24.9	4,169	▲ 5.7	955	22.7
5	120	79.1	84.8	55.7	▲ 0.3	361,331	13.0	71.7	▲ 4.8	128	▲ 39.1	4,172	▲ 8.5	317	▲ 1.3
6	116	81.1	84.7	55.2	▲ 0.5	320,298	▲ 6.2	85.1	18.7	237	▲ 0.8	4,570	11.3	617	▲ 41.8
7	119	79.8	83.9	54.1	▲ 1.1	384,829	2.7	72.1	▲ 15.3	74	▲ 68.5	4,107	4.1	458	8.0
8	125	79.8	82.4	53.3	▲ 0.8	387,001	19.1	76.2	5.7	216	▲ 46.4	4,535	▲ 11.8	413	18.0
9	114	80.3	83.2	50.5	▲ 2.8	416,507	22.5	76.9	0.9	152	▲ 28.7	4,609	7.6	424	3.3
10	116	81.1	83.6	50.0	▲ 0.5	369,572	18.8	78.3	1.8	127	15.3	5,409	17.0	364	31.5
11	112	77.8	82.3	50.2	0.2	361,774	27.9	72.0	▲ 8.0	96	▲ 33.0	4,611	13.2	338	15.9
12	106	79.1	80.2	52.2	2.0	366,331	7.2	82.3	14.3	81	▲ 52.9	4,332	▲ 1.1	228	7.0
24年1月	107	74.8	81.0	49.9	▲ 2.3	370,770	28.8	80.8	▲ 1.8	132	▲ 49.3	4,093	▲ 8.0	166	1.9
2	104	76.0	82.3	51.2	1.3	449,232	18.8	79.0	▲ 2.2	112	▲ 28.3	4,583	9.5	276	▲ 2.1
3				53.7	2.5	449,967	15.1			150	20	4,575	12.1	224	▲ 8.8
資料出所	埼 玉 県			内 閣 府		総 務 省		埼 玉 県		国 土 交 通 省		国 土 交 通 省		東日本建設業 保 証 (株)	



県内経済指標③ ～生産指数等～

	鉱工業生産指数			鉱工業出荷指数			鉱工業在庫指数			求 人 倍 率			
	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	新規求人倍率		有効求人倍率	
										原数値	前年差	原数値	前年差
	15年 = 100	%	%	15年 = 100	%	%	15年 = 100	%	%	倍	ポイント	倍	ポイント
2019年	96.4	—	▲ 4.8	96.2	—	▲ 5.9	88.3	—	▲ 0.2	2.3	0.00	1.5	▲ 0.04
20	84.3	—	▲ 12.6	82.8	—	▲ 13.9	84.5	—	▲ 4.3	1.9	▲ 0.47	1.1	▲ 0.37
21	87.4	—	3.7	85.1	—	2.8	87.7	—	3.8	1.9	0.01	1.0	▲ 0.08
22	83.6	—	▲ 4.3	83.1	—	▲ 2.4	84.2	—	▲ 4.0	2.1	0.19	1.1	0.10
23	79.1	—	▲ 5.4	80.5	—	▲ 3.1	85.7	—	1.8	2.2	0.09	1.2	0.06
	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値	前月差	季節調整値	前月差
23年2月	79.0	1.3	▲ 3.8	81.4	1.6	1.0	88.9	0.8	4.2	2.2	▲ 0.02	1.2	0.00
3	76.3	▲ 3.4	▲ 10.9	76.5	▲ 6.0	▲ 10.3	90.5	1.8	7.5	2.2	▲ 0.01	1.2	0.00
4	79.2	3.8	▲ 9.1	79.3	3.7	▲ 6.4	92.0	1.7	9.2	2.2	0.01	1.2	0.01
5	78.0	▲ 1.5	▲ 3.1	80.8	1.9	▲ 2.6	90.9	▲ 1.2	10.4	2.2	0.01	1.2	0.01
6	83.4	6.9	▲ 6.1	82.7	2.4	▲ 6.2	91.8	1.0	10.8	2.2	▲ 0.01	1.2	0.00
7	79.7	▲ 4.4	▲ 1.6	79.9	▲ 3.4	▲ 4.5	88.6	▲ 3.5	7.6	2.1	▲ 0.04	1.2	▲ 0.01
8	78.5	▲ 1.5	▲ 10.0	80.2	0.4	▲ 5.0	87.3	▲ 1.5	5.7	2.3	0.18	1.2	0.00
9	80.0	1.9	▲ 3.7	80.8	0.7	▲ 1.0	87.1	▲ 0.2	5.6	2.2	▲ 0.13	1.2	0.00
10	78.6	▲ 1.8	▲ 0.5	81.3	0.6	0.8	85.7	▲ 1.6	4.5	2.1	▲ 0.10	1.2	▲ 0.01
11	75.4	▲ 4.1	▲ 9.2	79.1	▲ 2.7	▲ 3.6	85.4	▲ 0.4	2.8	2.1	0.06	1.2	▲ 0.02
12	83.4	10.6	▲ 0.2	84.3	6.6	2.0	84.0	▲ 1.6	1.8	2.1	▲ 0.03	1.1	▲ 0.02
24年1月	73.4	▲ 12.0	▲ 4.1	80.5	▲ 4.5	2.5	85.0	1.2	▲ 3.6	2.1	▲ 0.01	1.2	0.01
2	77.1	5.0	▲ 1.2	78.4	▲ 2.6	▲ 1.8	86.8	2.1	▲ 2.3	2.3	0.17	1.2	0.02
3										2.3	0.03	1.2	0.01
資料出所	埼 玉 県									厚 生 労 働 省			



県内経済指標④ ～その他～

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)(原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	20年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	20年=100	%	件	%	億 円	%
2019年	99.8	1.5	287,873	0.7	10.0	▲ 3.9	2.3	▲ 0.2	100.3	0.6	329.0	▲ 5.5	571	2.9
20	100.0	0.2	285,462	▲ 0.8	8.6	▲ 13.8	3.0	0.7	100.0	▲ 0.3	351.0	6.7	321	▲ 43.8
21	99.6	▲ 0.4	291,665	2.2	9.9	15.3	3.0	0.0	99.6	▲ 0.4	268.0	▲ 23.6	349	8.8
22	100.4	0.8	289,092	▲ 1.0	9.9	0.3	2.7	▲ 0.3	101.7	2.1	278.0	3.7	12,169	3,390.3
23	101.5	1.1	289,873	0.3	9.2	▲ 7.8	2.7	0.0	104.6	2.9	325.0	16.9	378	▲ 96.9
23年2月	100.5	1.4	244,345	0.5	8.8	▲ 8.3	2.6	▲ 0.1	103.3	3.3	26.0	23.8	41	319.9
3	100.8	2.0	259,713	▲ 0.5	9.2	▲ 8.9	2.8	0.2	103.8	3.2	26.0	30.0	29	371.7
4	101.0	1.8	254,301	0.5	9.8	▲ 6.6	2.8	0.1	104.3	3.3	19.0	58.3	30	158.6
5	101.3	1.7	250,598	▲ 1.9	9.0	▲ 9.0	2.8	▲ 0.1	104.2	2.9	30.0	▲ 11.8	27	▲ 60.1
6	101.8	1.1	378,483	0.3	8.8	▲ 14.6	3.0	0.2	104.5	3.2	28.0	33.3	30	▲ 99.7
7	102.1	0.7	342,048	0.8	9.1	▲ 9.0	2.9	0.4	104.7	2.7	29.0	38.1	28	132.0
8	101.1	▲ 0.3	247,552	▲ 0.7	8.5	▲ 4.5	2.8	0.2	104.9	2.5	37.0	68.2	37	0.5
9	101.7	0.4	246,939	▲ 0.7	8.8	▲ 10.3	2.6	▲ 0.3	105.0	2.5	18.0	▲ 33.3	14	▲ 62.0
10	102.1	0.8	255,168	1.8	9.7	▲ 4.9	2.6	0.1	105.7	2.5	24.0	▲ 7.7	15	▲ 55.5
11	101.7	0.5	258,602	▲ 0.9	9.7	▲ 3.9	2.6	0.1	105.7	2.2	35.0	29.6	36	116.0
12	102.4	0.9	489,693	2.4	10.1	▲ 2.9	2.2	▲ 0.2	105.7	2.0	32.0	14.3	71	133.9
24年1月	101.7	1.1	260,826	4.8	8.7	0.0	2.4	▲ 0.3	105.5	1.8	25.0	19.0	41	125.6
2	101.7	1.5	255,853	4.7	8.8	▲ 2.3	2.7	0.1	105.7	2.3	26.0	0.0	29	▲ 30.4
3							2.9	0.1	106.1	2.2	39.0	50.0	97	229.1
資料出所	埼 玉 県						総 務 省		埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク			

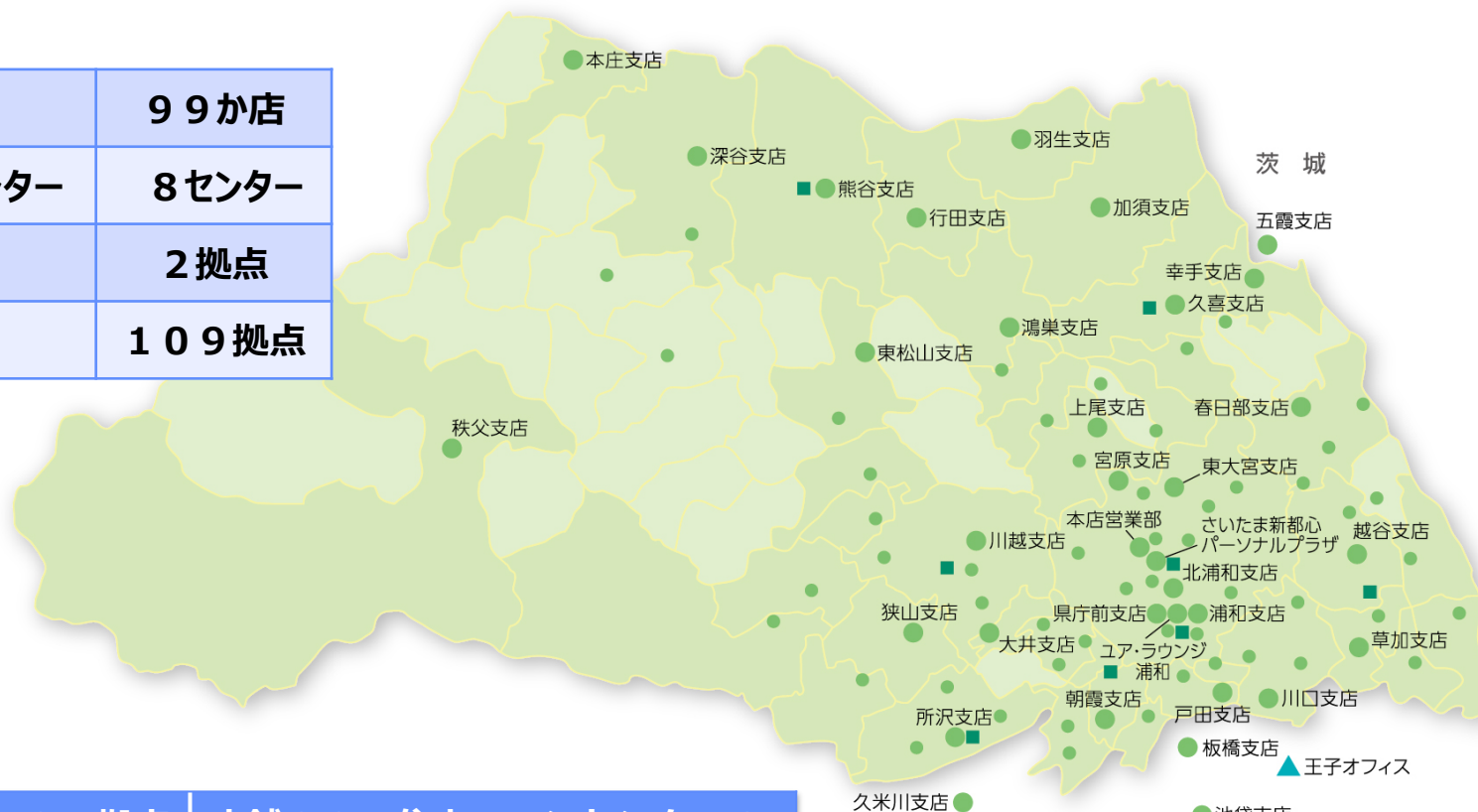


当 行 デ ー タ



店舗ネットワーク

営業店	99か店
住宅ローンセンター	8センター
法人オフィス	2拠点
合計	109拠点



埼玉県内	101拠点	店舗93、住宅ローンセンター8
東京都	7拠点	店舗5、法人オフィス2
茨城県	1拠点	店舗1

東京 ●東京支店 ●渋谷支店 ▲浜松町オフィス
●…営業店 ■…住宅ローンセンター ▲…オフィス



貸出金の推移

末 残

(単位：億円)

	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月
総貸出金	35,355	35,342	35,845	36,826	38,023	38,082	38,543	38,839	39,216	39,585	40,067
一般貸出金	32,861	33,048	33,580	34,541	35,797	35,830	36,343	36,411	37,026	37,447	38,045
事業性	18,539	18,713	19,158	20,021	20,953	20,801	21,081	21,178	21,665	21,895	22,251
非事業性	14,322	14,335	14,422	14,520	14,844	15,028	15,262	15,232	15,361	15,552	15,794
地公体貸出	2,283	2,255	2,264	2,285	2,225	2,251	2,199	2,333	2,189	2,137	2,021
特殊貸出	210	38	—	—	—	—	—	94	—	—	—
県内シェア (%)	18.76	18.81	19.07	19.25	19.74	19.98	20.05	19.76	19.82	19.90	19.84

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月
総貸出金	34,427	34,772	34,838	36,019	36,464	37,707	37,838	38,261	38,480	38,993	39,193
一般貸出金	32,087	32,264	32,450	33,681	34,160	35,406	35,566	35,921	36,142	36,801	37,061
事業性	17,826	17,987	18,159	19,282	19,656	20,500	20,571	20,689	20,912	21,404	21,552
非事業性	14,260	14,276	14,291	14,398	14,504	14,906	14,994	15,232	15,230	15,396	15,508
地公体貸出	2,274	2,316	2,273	2,338	2,303	2,300	2,271	2,328	2,291	2,191	2,132
特殊貸出	66	191	114	0	0	0	0	11	46	—	—
貸出金利回り	0.964%	0.941%	0.935%	0.889%	0.891%	0.879%	0.878%	0.887%	0.905%	0.941%	0.939%



預金等の推移

末残

(単位：億円)

	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月
預金総体	41,310	41,792	42,149	44,463	45,917	46,660	47,634	48,319	48,808	49,384	49,782
円預金	41,085	41,560	41,930	44,293	45,750	46,506	47,493	48,181	48,668	49,262	49,661
流動性	25,777	26,309	27,159	29,678	31,259	32,156	33,335	34,274	35,052	36,027	36,729
個人	18,254	18,647	19,459	20,673	21,704	22,463	23,371	24,116	24,775	25,455	26,019
法人	7,522	7,661	7,699	9,004	9,554	9,692	9,964	10,157	10,277	10,572	10,710
固定性	15,307	15,251	14,771	14,615	14,491	14,350	14,157	13,906	13,615	13,234	12,932
個人	12,517	12,365	12,204	12,138	12,046	11,893	11,630	11,354	11,024	10,708	10,431
法人	2,789	2,886	2,566	2,476	2,445	2,456	2,527	2,552	2,591	2,525	2,500
外貨預金	225	231	219	169	166	154	140	137	140	122	120
個人預金	30,851	31,096	31,743	32,894	33,831	34,428	35,056	35,513	35,846	36,194	36,476
法人預金	10,459	10,695	10,406	11,569	12,085	12,232	12,577	12,805	12,962	13,189	13,305
譲渡性預金	1,574	1,506	1,458	865	823	473	342	341	260	249	495
預金等合計	42,884	43,298	43,608	45,329	46,740	47,133	47,976	48,661	49,069	49,634	50,277
県内シェア (%)	13.18	13.34	13.18	13.19	13.19	13.23	13.15	13.31	13.22	13.26	13.15

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月
預金総体	40,184	41,069	41,360	43,134	43,987	46,220	46,651	47,826	48,074	48,970	49,113
円預金	39,994	40,842	41,134	42,917	43,793	46,063	46,501	47,693	47,943	48,839	48,987
流動性	24,425	25,547	25,976	28,255	29,184	31,650	32,172	33,665	34,051	35,429	35,757
個人	17,748	18,467	18,798	20,169	20,685	22,135	22,559	23,756	24,126	25,113	25,440
法人	6,677	7,079	7,177	8,085	8,498	9,514	9,612	9,909	9,924	10,315	10,316
固定性	15,569	15,295	15,158	14,662	14,609	14,413	14,329	14,027	13,892	13,410	13,229
個人	12,795	12,450	12,370	12,167	12,129	11,975	11,876	11,505	11,351	10,869	10,715
法人	2,773	2,844	2,787	2,494	2,479	2,437	2,452	2,522	2,540	2,540	2,514
外貨預金	190	226	225	217	193	156	149	132	130	130	125
個人預金	30,628	30,998	31,250	32,416	32,897	34,186	34,506	35,307	35,519	36,022	36,189
法人預金	9,556	10,070	10,109	10,718	11,090	12,033	12,144	12,519	12,554	12,948	12,923
譲渡性預金	1,621	1,455	1,476	1,055	955	794	587	344	310	260	257
預金等合計	41,806	42,525	42,836	44,190	44,942	47,015	47,238	48,170	48,384	49,231	49,370
預金等利回り	0.019%	0.021%	0.020%	0.013%	0.012%	0.009%	0.009%	0.007%	0.008%	0.011%	0.012%
預金利回り	0.019%	0.021%	0.020%	0.013%	0.012%	0.009%	0.009%	0.007%	0.008%	0.011%	0.012%



有価証券の状況

(単位：億円)

	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月
有価証券（未残）	6,562	6,389	6,268	6,542	6,846	7,105	7,353	7,832	8,098	9,430	10,447
国債	1,188	1,021	858	1,034	866	864	1,199	1,664	1,624	2,448	3,060
地方債	1,496	1,386	1,360	1,424	1,798	1,925	1,954	2,045	2,121	2,260	2,486
社債	2,013	2,045	2,080	1,984	1,891	1,863	1,774	1,732	1,809	1,918	1,916
円建外債	422	548	669	747	768	763	714	693	687	643	665
外貨建債券	533	541	486	541	560	445	475	530	581	690	810
株式	523	478	456	489	471	492	471	470	486	557	643
その他	384	367	356	321	490	749	762	695	788	910	864
	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月
有価証券（平残）	6,927	6,308	6,385	6,395	6,506	6,775	6,856	7,752	8,048	8,935	9,371
有価証券利回り	1.174%	1.026%	0.991%	1.269%	1.089%	1.047%	0.916%	1.079%	0.986%	1.267%	1.126%
	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月
評価損益計	257	240	146	210	207	256	140	29	81	43	182
株式	182	153	149	191	199	212	202	206	230	301	387
債券	79	83	44	41	22	31	△ 11	△ 62	△ 31	△ 131	△ 118
その他	△ 4	4	△ 47	△ 22	△ 14	13	△ 50	△ 115	△ 117	△ 127	△ 86



預り資産・自己資本の状況

預り資産

(単位：億円)

	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月
預り資産	8,228	8,380	8,281	8,555	8,964	9,265	9,518	9,776	10,236	10,684	11,137
投信	1,385	1,369	1,111	1,246	1,432	1,556	1,650	1,648	1,834	1,977	2,195
国債等	605	546	504	461	458	449	440	438	430	435	442
生命保険	6,236	6,464	6,665	6,848	7,073	7,260	7,428	7,690	7,970	8,271	8,500

(投信は時価残高ベース、生命保険は販売累計額)

自己資本

(単位：億円)

	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月
自己資本総額	2,080	2,123	2,136	2,155	2,175	2,202	2,218	2,262	2,043	2,086	2,117
自己資本比率	8.10%	8.26%	8.13%	8.28%	8.19%	8.23%	8.11%	8.22%	9.01%	8.97%	9.83%
分配可能額	1,104	1,143	1,148	1,167	1,194	1,230	1,247	1,285	1,318	1,356	1,382
繰延税金資産(純額)	△ 23	△ 13	12	△ 14	△ 16	△ 36	0	24	14	17	△ 31



本資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本資料に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：塚田・小池